金沢市教育委員会事務事業
点検・評価報告書
（令和元年度執行分）

令和２年 11 月

金沢市教育委員会

令和元年度金沢市教育委員会事務管理及び執行状況の点検評価について

金沢市教育委員会は、市長が市議会の同意を得て任命した教育長及び６名の教育委員により組織された合議制の執行機関であり、多様化する教育ニーズに対応し、時代にふさわしい特色のある金沢の教育施策の実現を目指し、権限に属する教育に関する事務を管理執行している。

平成 27 年４月、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保しつつ、地方公共団体の長と教育委員会との連携の強化など制度の抜本的な改革が行われた。これに伴い、平成 27 年度には、市長と教育委員会で構成する総合教育会議を開催し、教育に関する諸問題について協議を行うとともに、本市の教育振興の両輪となる「金沢市学校教育振興基本計画」及び「金沢市生涯学習振興基本計画」の基本理念を踏まえた「金沢市教育行政大綱」を策定した。

この度「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 26 条の規定に基づき、令和元年度における教育委員会の活動及び所管事務について、その管理及び執行状況の点検評価を行い、その結果を報告書としてとりまとめた。

はじめに、教育委員会の活動状況として、教育委員、教育委員会議の概要、教育委員会の活動、総合教育会議と教育行政大綱、学校教育振興基本計画と生涯学習振興基本計画について、その具体的な内容を記述し点検評価を行うとともに、今後の方向性についても記載した。

次に、教育行政大綱の具現化に向けて、学校教育振興基本計画及び生涯学習振興基本計画の方向性等に基づき、事務事業を施策ごとにまとめ事業の概要、実績の推移、評価した経緯等を記述し点検評価を行うとともに、今後の課題と方向性についても記載した。

また、法により定められている「教育に関し学識経験を有する者の知見の活用」については、金沢大学人間社会学域学校教育学類教授　松原道男氏及び金沢市社会教育委員の北陸学院大学教授　俵希實氏から、点検評価に対する意見を頂いた。

金沢市教育委員会は、今後もこのような活動・事務に対する点検評価を行い、議会への提出や公表を通じて、教育委員会の活動を市民にわかりやすく説明していくとともに、教育委員会制度改革の趣旨に則り、教育行政における地域住民の意向のより一層の反映と教育、学術及び文化の振興に関する施策の総合的な推進に取り組む所存である。

令和２年 11 月

金沢市教育委員会

目　　次

学識経験者の意見等 ･･ 1

令和元年度金沢市教育委員会の活動状況

〔1〕　教育委員会（教育長及び教育委員） ･･････････････････････････････ 3

〔2〕　教育委員会議の実施状況 ････････････････････････････････････ 3

〔3〕　教育委員会の活動 ･･･ 4

〔4〕　総合教育会議と教育行政大綱 ･････････････････････････････････ 6

〔5〕　学校教育振興基本計画と生涯学習振興基本計画 ･････････････････ 8

〔6〕　点検・評価及び今後の方向性 ･････････････････････････････････ 9

令和元年度金沢市教育委員会施策概要及び主要事務の評価について ･････････ 11

学校教育振興基本計画

【方向性1】豊かな人間性を育む教育に取り組みます

（1）金沢型学校教育モデルの実践（金沢ベーシックカリキュラム実践推進事業） ･･･ 14

（2）金沢「絆」活動の推進 ･････････････････････････････････････ 15

（3）いじめ・不登校・問題行動対策の充実 ･････････････････････････ 16

（4）オリンピック・パラリンピック教育の推進 ･････････････････････ 17

（5）金沢市立工業高等学校における金沢型工業教育モデルの推進 ･･･････ 18

（6）金沢市立工業高等学校におけるものづくり教育の充実 ･････････････ 19

【方向性2】確かな学力を育む教育に取り組みます

（1）金沢型学習スタイルの推進 ･･･････････････････････････････････ 20

（2）学校におけるICT活用の推進 ･････････････････････････････････ 21

（3）小中一貫英語教育の充実 ･･･････････････････････････････････････ 22

【方向性3】健康や体力を育む教育に取り組みます

（1）学校給食調理場施設整備の推進 ･････････････････････････････････ 23

（2）学校給食の充実 ･･･ 24

（3）健康教育推進プラン 2019 の実践 ･･･････････････････････････････ 25

（4）中学校部活動の振興 ･･･ 26

【方向性４】ふるさと金沢の個性を生かした教育に取り組みます
（１）金沢ふるさと学習の推進 27
【方向性５】特別支援教育の充実に取り組みます
（１）特別支援教育の充実 28
【方向性６】福祉と連携した教育相談・支援体制の充実に取り組みます
（１）児童生徒の就学援助 29
（２）教育相談の充実（多様化・複雑化への対応） 30
【方向性７】家庭、地域と連携したひとづくりに取り組みます
（１）コミュニティ・スクールの拡充 31
【方向性８】教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます
（１）教職員の業務適正化の推進 32
（２）中央地区における教育施設再整備 33
（３）学校規模の適正化の推進 34
（４）学校施設整備の推進 35
（５）教職員・保育職員研修の充実 36
生涯学習振興基本計画
【方向性１】すべてのライフステージにわたる多様な学習ニーズへの対応に取り組みます
（１）市民大学講座の開催 37
（２）地域コミュニティ活性化推進事業の充実 38
（３）かなざわＢｏｏｋＢａｎｋ事業の実施 39
（４）読書普及活動の推進 40
【方向性２】青少年の育成のために家庭・地域教育力の向上に取り組みます
（１）家庭教育支援の推進 41
（２）金沢子ども読書推進プランの推進 42
【方向性３】市民参画と協働を推進するために学びの場の創出に取り組みます
（１）青少年の健全育成・交流拠点機能の拡充 43
（２）ボランティアによる図書館運営・企画への参加 44
【方向性４】学習の拠点整備・情報システムの活用など、生涯学習環境の充実に取り組みます
（１）長土塀青少年交流センターの開設 45
（２）地区公民館の施設整備 46
（３）キゴ山宇宙教育の推進 47
（４）キゴ山里山教育の推進 48

（５）石川中央都市圏公共図書館との連携・・・ 49

（６）玉川こども図書館の再整備・・・ 50

（７）図書館機能の充実・・・ 51

【方向性５】金沢らしい個性ある学習文化都市づくりに取り組みます

（１）ふるさと教育の推進・・・ 52

（２）地域を学ぶ事業の実施・・・ 53

文化財の保護

【文化財の保存・整備】

（１）文化財指定の推進・・・ 54

（２）文化財の保存・整備・・・ 55

（３）伝統的建造物群保存地区の保存・整備の促進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56

【文化財の活用】

（１）文化財の魅力発信・・・ 57

用語説明・・・ 58

学識経験者の意見等

金沢大学人間社会学域学校教育学類教授
松原　道男

本報告書は、令和元年度における金沢市の学校教育、生涯教育、文化財の保護の観点から、点検と評価が行われたものである。令和元年度においては、44 事業の中で 39 の事業が「A」の評価であり、5 の事業が「B」の評価であった。「A」評価の事業がほとんどであり、「B」評価の事業については、今後の取り組みや改善の方向が示されており、全体として事業は概ね計画通りに達成していると思われる。

各事業についてみていくと、「金沢市学校教育振興基本計画」において「A」に評価されている事業は、金沢型学習スタイルの推進、ICT の活用、金沢子どもかがやき宣言、絆プロジェクト、ふるさと教育、特別支援教育、健康推進などがあり、計画通りの実施が行われているといえる。同様に、就学支援、教育相談、教育の諸問題に関する事業について計画通りに実施され、教員の業務適正化についても、今後も時間外勤務等の考慮など引き続き実施されることが期待されるところである。一方、「B」の評価である金沢型学校教育モデル、小中一貫の英語などについては、新学習指導要領に向けより改善の必要性が求められているものであり、今後の継続と改善が期待される。また、部活における指導員の配置など、実施によって問題点が明らかになっており、評価を適切に行っているあらわれであり、今後の対応が期待される。

「生涯学習振興基本計画」については、「A」に評価されている講座の実施や家庭教育支援、読書推進、青少年のアイデアを生かした地域の活性化、新規の金沢ユースプロジェクトなどは計画通りに実施されている。同様に、学習の拠点となるキゴ山の宇宙教育、公民館、図書館、青少年交流センターの整備と活用、さらにふるさと教育、地域を学ぶ事業なども計画通りに実施されている。一方、「B」の評価である地域コミュニティについては、社会変化の激しい中にあり、地域のニーズについての考慮が求められるところである。また、図書の利用、読書などについても今後推進が求められるといえる。

「文化財の保護」については、すべての事業で「A」の評価であり、広報活動、体験活動やイベント等の開催、文化財の保護や継承についての活動が継続されており、今後も継続的な活動が期待される。

現在コロナ禍の中にあり、教育関連事業においてもいろいろな対策や地域の協力、充実すべき設備に対しての計画の変更が必要になってくるものと思われる。とくに教育関連事業における地域の協力はこれまで以上に不可欠なものであり、事業の継続と協力体制についての充実が今後求められると思われる。

北陸学院大学人間総合学部教授、金沢市社会教育委員
俵　希實

平成 28 年度からの「金沢市生涯学習振興基本計画」では，「すべてのライフステージにわたる多様な学習ニーズへの対応」「青少年の育成のために家庭・地域教育力の向上」「市民参画と協働を推進するために学びの場の創出」「学習の拠点整備・情報システムの活用など，生涯学習環境の充実」「金沢らしい個性ある学習文化都市づくり」に取り組むことが基本的方向性として挙げられているが，令和元年もそれぞれについて事業が計画・実施され，そのほとんどが A 評価となっている。確かに評価できる。その上で，今後について述べたい。

令和 2 年 11 月現在, 新型コロナウィルス感染者数の増加ペースは今夏のピーク時の状況に近づきつつあり,「第 3 波」の様相を見せ始めている。今年 2 月以降の新型コロナウィルスの感染拡大は世界中に大きな影響を与え，日本でも人々はこのトピックに強い関心を持っている。テレビ番組や SNS などで頻繁に取り上げられ，人々はそこから多くの知識や情報を得て，自身の意識や行動を決定している。しかし一方で，情報があふれていることから，自身の意識の持ち方や行動を決めることができない人もいるようである。確かに，多くの情報を得ると，どの情報に基づいて意識や行動を決定してよいのかわからなくなる場合がある。

そこで改めて生涯学習の意義に着目する。社会は常に変化している。その変化に対応して生活していくためには，学校での教育のみならず，学校卒業後も，新しい知識や技術について学び続けることが求められている。新型コロナウィルスが感染拡大した社会では，そのウィルスの特徴や生活していく上で実行すべきことなどを学ばないと自身が感染したり，感染を広げてしまったりする。多くの人々は新型コロナウィルスについて知りたいと思うようになっている。社会の変化に応じて学びのニーズが変化するということを改めて認識するとともに，生涯にわたって学び続ける必要性を実感する。

さらに，生涯にわたって学び続ける意義は，自身の学び方を獲得していくことにある。この学び方は，学びの内容にかかわらず，学びを重ねる中で獲得していく。先に述べたように，新型コロナウィルスについての知識や情報を得て，そこから自身の意識や行動を決定するためには，得た知識や情報を自分なりに身につけていく方法を獲得する必要がある。この学び方を獲得することは，変化し続ける社会の中で生きていく 1 つの対応策ではないかと思われる。

「金沢市生涯学習振興基本計画」の「めざす学びの姿」の 1 番目に「社会の変化に対応し，新たな自己を開拓することのできる学び」と示されているが，前述したことは，まさしくこのフレーズに凝集されている。次年度以降も，市民が学び方を獲得していく機会として，社会の変化に対応した学び，すなわち市民のニーズに対応した学びの場を提供することが期待される。新規事業を創出したり，継続事業であってもその内容を社会の変化や市民のニーズに対応させたりしていく努力とチャレンジ精神がますます求められることになるだろう。

令和元年度金沢市教育委員会の活動状況

〔１〕教育委員会（教育長及び教育委員）

平成31年４月１日～令和２年３月31日

職　名	氏　名	任　期	職　業
教　育　長	野　口　　弘	H31. 4. 1～R 4. 3.31	（教育長）
教育長職務代理	田　邊　俊　治	H29.10. 3～R 3.10. 2	大　学　教　授
委　　員	岡　　能　久	H28.10. 1～R 2. 9.30	会　社　会　長
委　　員	大　島　淳　光	H28. 4. 1～R 2. 3.31	会　社　社　長
委　　員	丸　山　章　子	H28.10. 1～R 2. 9.30	大　学　教　授
委　　員	木　村　陽　子	H31. 1. 1～R 4.12.31	邦　　楽　　家
委　　員	早　川　芳　子	H27.10. 2～R元.10. 1	会議通訳・翻訳者
委　　員	長　澤　裕　子	R元.10. 2～R 5.10. 1	弁　　護　　士

〔２〕教育委員会議の実施状況

１．開催回数

定例会議：12回（原則として毎月第３水曜日）

臨時会議：６回（随時）

２．付議件数

区　分	内　容	件　数
議　案	規則等に関すること	10
	議会の議決を経るべき議案に関すること	3
	人事に関すること	5
	教科用図書の採択に関すること	9
	文化財の指定等に関すること	4
	委員の委嘱等に関すること	11
	教職員研修に関すること	1
	その他	5
	計	48
報　告		38
その他		32

３．運営上の工夫

（１）資料の事前配付

事前に内容についての検討等の準備を行うために、会議開催日の３日前までに議案書や資料等を送付した。

（２）公開

会議は、人事に関することや教育委員会に決定権のない案件、個人情報を含む案件等一部の非公開案件を除き、すべて公開で行うとともに、会議終了後、議案書及び関係資料並びに会議録について、金沢市のホームページにおいて公開している。

＊　非公開案件：地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 14 条第７項ただし書（人事に関する事件その他の事件について、教育長又は委員の発議により、出席者の三分の二以上の多数で議決したとき）に基づき非公開とされた案件

〔３〕教育委員会の活動

１．学校訪問（総合訪問）

（１）概要

学校現場の実態把握と総合的な観点から学校の運営状況について把握するため、教育委員会のほか、教育委員会事務局の各課職員がそろって訪問する総合訪問を実施している。

原則として、学校ごとに小学校は３年に１回、中学校は２年に１回の頻度で実施し、全ての学校を訪問する。

（２）総合訪問における教育委員会の訪問内容

・校長からの学校の概要説明
　学校評価に基づく学校の課題と具体的な取組み等について
・教育委員会事務局からの学校の状況説明
・授業参観
・全教職員との意見交換と指導・助言　等

（３）令和元年度の総合訪問実施状況

小学校	18 校
中学校	12 校
小中併設校	０校
高等学校	１校
教育委員会の延べ訪問者数	48 人
意見交換を行った教職員数	945 人

２．教育委員会連絡会

平成 21 年度より、原則として定例教育委員会議終了後に教育施策に関する情報収集、意見交換、また教育委員会事務局職員との意見交換の場として実施している。

・各課所の重点事項、懸案事項等についての意見交換
・市議会報告
・他機関会議報告　等

３．行政視察・調査及び研修等

（１）行政視察・調査

目的　他都市の先進的な取組みを今後の教育施策の参考とする

日時　令和元年 10 月 24 日（木）～25 日（金）

視察先及び視察・調査内容

・佐世保市教育委員会
教科書採択及び事務事業点検・評価に関する意見交換

（２）全国、東海北陸地区、石川県教育委員会連合会の関係行事、研究大会、研修会への参加

・全国市町村教育委員会連合会会長就任（田邊教育委員、任期５年目）
・全国市町村教育委員会研究協議会
・石川県市町教育委員会連合会定期総会・講演会
・石川県市町教育委員セミナー
・石川県教育委員会連合会研究大会　等

（３）全国都市教育長協議会、中核市教育長連絡会、東海北陸都市教育長協議会、石川県市町教育長会の総会、協議会、研究大会、研修会への参加

４．その他

（１）会議等への出席

・特別支援教育指針検討委員会や図書館協議会に参加

（２）選考

・市立工業高等学校教員採用候補者
・市立小中学校管理職（校長・教頭）候補者

（３）金沢市、金沢市教育委員会、各学校等主催行事への参加

・小学校の開校式
・第 69 回高峰賞授与式
・第 35 回宮村英語奨励賞授与式
・第 40 回岡文化賞表彰式
・小学校、中学校、市立工業高等学校卒業式　等

〔４〕総合教育会議と教育行政大綱

１．金沢市総合教育会議の開催

平成27年４月に施行された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、市長と教育委員会で構成される会議であり、教育行政に関する大綱の策定や教育を行うための諸条件の整備、地域の実情に応じた教育の振興を図るための講ずべき施策等について協議、調整を行い、より一層民意を反映した教育行政の推進を図る。

（１） 会議の概要

・会議は、市長が主宰する。

・会議において調整が行われた事項については、結果を尊重しなければならない。

・会議は、原則公開する。ただし、個人の秘密を保つため必要があると認めるとき等はこの限りでない。

・会議の終了後、議事録を作成し、ホームページへの掲載等により原則公表する。ただし、会議を非公開で実施した部分についてはこの限りでない。

（２）開催日及び協議題

・令和元年８月23日

「ＩＣＴを活用した教育の推進について」

「青少年の育成について」

・令和元年11月26日

「金沢ＳＤＧｓ「IMAGINE KANAZAWA 2030」について」

「金沢市における不登校対策について」

・令和２年２月27日

「金沢市幼児教育センターの開設について」

「教職員が本務に専念するための時間の確保に関する取組状況について」

２．金沢市教育行政大綱の策定（平成 27 年 10 月）

金沢の教育振興基本計画として、「学校教育」を通した「ひとづくり」、「生涯学習」を通した「ひと・まちづくり」を進めるため、金沢市学校教育振興基本計画及び金沢市生涯学習振興基本計画に掲げた施策の方向性を体系的に整理し、わかりやすい言葉で表現した５つの基本方針を掲げた「金沢市教育行政大綱」を総合教育会議において市長と教育委員会が協議、調整し、平成 27 年 10 月に策定した。

基本方針

「金沢市学校教育振興基本計画」及び「金沢市生涯学習振興基本計画」の両計画を体系的に整理し、学校教育と生涯学習を通じて、「ひと・もの・こと（人材、教育、学習、環境など）」を「育てる（育成）・整える（充実）・高める（向上）・支える（支援）・進める（推進）」ことをめざし、５つの基本方針を定める。

１．未来を担う人材の育成

２．特別支援教育の充実

３．家庭・地域の教育力の向上

４．生涯を通じた学びの支援

５．教育・学習環境整備の推進

〔５〕学校教育振興基本計画と生涯学習振興基本計画

１．金沢市学校教育振興基本計画の策定（平成 27 年１月）

本市学校教育の一層の振興を図るため、中長期の視点に立った学校教育のめざすべき姿や取り組むべき施策等を明らかにした「金沢市学校教育振興基本計画」を平成 27 年１月に策定した。また、計画に掲げる「めざすべき金沢の子ども像」をわかりやすく、覚えやすい言葉で表現するため、市内の中学生によるプロジェクト活動により、子どもたちの考え方や行動の基本的な約束事「金沢子どもかがやき宣言」を制作した。

基本理念

明日を拓き　社会を担う　金沢発のひとづくり
～『心』と『力』を育む学校教育～

めざすべき金沢の子ども像

本市の学校教育を通して、明日を生き抜き、社会を担うために必要となる多様な「心」と「力」を身に付けてほしいことから、より具体的な言葉で６つの子ども像を示した。

（１）自ら学び、自ら考え、創造する子
（２）正しく判断し、責任を持って行動する子
（３）自他ともに認めあい、お互いを高めあう子
（４）心身ともに健康で、たくましく生きぬく子
（５）夢を抱き、何事にも粘り強く挑戦する子
（６）金沢に誇りを持ち、ふるさとを愛する子

金沢子どもかがやき宣言

金沢子どもかがやき宣言

一　すすんで学び、考えます
二　きまりや約束を守ります
三　すすんであいさつをします
四　笑顔を大切にします
五　思いやりの心を大切にします
六　ありがとうの気持ちを伝えます
七　毎日元気にすごします
八　夢に向かって挑戦します

わたしたちは、
ふるさと金沢を愛し、誇りを持ち、
未来に向かってかがやくように行動します

２．金沢市生涯学習振興基本計画の策定（平成 27 年９月）

金沢市における生涯学習の一層の振興を図るため、今後 10 年間（平成 28 年度～令和７年度）の生涯学習のめざすべき姿や施策等を明らかにした、「金沢市生涯学習振興基本計画」を平成 27 年９月に策定した。

基本理念

ともに学び　ともに拓く　創造性あふれる　金沢のひと・まちづくり

めざす学びの姿

本計画では、「金沢市民憲章」（昭和 54 年５月）が提唱する５つの目標を「学び」に取り組む姿として示すとともに、これらを市民と行政がともにめざす基本目標として位置づけている。

（１）社会の変化に対応し、新たな自己を開拓することのできる学び

（２）健康で生きがいのあるくらしのために楽しみながら取り組むことのできる学び

（３）ふるさとを愛し、人を思いやる豊かな心を持つことのできる学び

（４）仲間とともに手をつなぎ、課題を共有し、解決することのできる学び

（５）金沢の伝統・文化を活かした個性あるまちを創ることのできる学び

〔６〕点検・評価及び今後の方向性

・　教育委員会議については、会議開催３日前までの資料の配付や教育委員会連絡会の開催を通じて審議内容について事前に情報提供を行うことで、活発な議論及び意見交換を推進しながら、慎重かつ十分な審議を行った。

引き続き、会議の公開、ホームページでの会議録等の公開等により教育行政の透明化及び情報発信に努める。

・　総合訪問については、原則として小学校は３年に１回、中学校及び高等学校は２年に１回の訪問を行っており、令和元年度は小中高等学校 31 校において実施した。定期的な訪問により、各学校の運営方針や活動状況に加え、教育施設の環境等を確認することで、教育施策の推進に取り組む上で重要となる教育現場の状況把握に役立てることができた。

今後も、教職員等との意見交換の機会をさらに確保し、教育現場の実情を反映した各種施策を展開していく。

・　年々多様化、複雑化する教育行政課題に対し、施策を効果的かつ適切に推進していくためには、課題への理解を十分に深めた上で取り組むことが求められる。

総合教育会議や教育委員会議に諮る案件のうち、特に重要な案件については、事前に連絡会を開催し、課題に対する現状報告、資料提供及び協議を行い、活発な意見交換を行った。

今後も、連絡会を活用し、積極的な情報共有を図っていく。

・　行政視察では、長崎県佐世保市の事例について理解を深め、教育委員会としての知見を広めた。また、教育委員会連合会の活動においては、県内各市の動向だけでなく、全国組織の会長を務めている教育委員もいることから、国の動向をはじめとする全国規模の教育行政にかかる情報収集を迅速かつ的確に行うことができた。

引き続き、他都市の取り組みに触れる機会を設けることで、より一層の自己研鑽を積めるよう努めていく。

・　総合教育会議については、事前に教育委員会連絡会を開催して協議事項に関する理解を深め、今日的な課題について市長と活発な意見交換を行った。

引き続き、この会議において策定した「金沢市教育行政大綱」、また、本市の教育振興の両輪となる「金沢市学校教育振興基本計画」及び「金沢市生涯学習振興基本計画」を実践し、教育行政に関する施策を総合的に推進すると同時に、策定から５年が経過した両計画について、新たな教育課題を踏まえた見直しを行う。

令和元年度金沢市教育委員会施策概要及び主要事務の評価について

事務管理及び執行状況については、教育行政大綱の具現化に向けて、学校教育振興基本計画及び生涯学習振興基本計画の方向性等に基づいた44の実施事業について、その「事業概要」、「実績」、「点検・評価」及び「今後の課題と方向性」を示し、次のＡ～Ｄの４段階で評価を実施しました。

評価区分	評価結果（全体）
「Ａ」：十分達成できた	39事業（　39事業 ／ 44事業：　88.6%）
「Ｂ」：おおむね達成できた	５事業（　５事業 ／ 44事業：　11.4%）
「Ｃ」：やや不十分であった	０事業（　０事業 ／ 44事業：　　0%）
「Ｄ」：達成できなかった	０事業（　０事業／　44事業：　　0%）

実施事業の評価は以下のとおりです。

金沢市学校教育振興基本計画

【方向性１】豊かな人間性を育む教育に取り組みます	評価
（１）金沢型学校教育モデルの実践（金沢ベーシックカリキュラム実践推進事業）	B
（２）金沢「絆」活動の推進	A
（３）いじめ・不登校・問題行動対策の充実	A
（４）オリンピック・パラリンピック教育の推進	A
（５）金沢市立工業高等学校における金沢型工業教育モデルの推進	A
（６）金沢市立工業高等学校におけるものづくり教育の充実	A

【方向性２】確かな学力を育む教育に取り組みます	評価
（１）金沢型学習スタイルの推進	A
（２）学校におけるＩＣＴ活用の推進	A
（３）小中一貫英語教育の充実	B

【方向性３】健康や体力を育む教育に取り組みます	評価
（１）学校給食調理場施設整備の推進	A
（２）学校給食の充実	A
（３）健康教育推進プラン2019の実践	A
（４）中学校部活動の振興	B

【方向性４】ふるさと金沢の個性を生かした教育に取り組みます	評価
（１）金沢ふるさと学習の推進	A

【方向性５】特別支援教育の充実に取り組みます	評価
（１）特別支援教育の充実	A

【方向性６】福祉と連携した教育相談・支援体制の充実に取り組みます	評価
（１）児童生徒の就学援助	A
（２）教育相談の充実（多様化・複雑化への対応）	A

【方向性７】家庭、地域と連携したひとづくりに取り組みます	評価
（１）コミュニティ・スクールの拡充	A

【方向性８】教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます	評価
（１）教職員の業務適正化の推進	A
（２）中央地区における教育施設再整備	A
（３）学校規模の適正化の推進	A
（４）学校施設整備の推進	A
（５）教職員・保育職員研修の充実	A

金沢市生涯学習振興基本計画

【方向性１】すべてのライフステージにわたる多様な学習ニーズへの対応に取り組みます	評価
（１）市民大学講座の開催	A
（２）地域コミュニティ活性化推進事業の充実	B
（３）かなざわＢｏｏｋＢａｎｋ事業の実施	B
（４）読書普及活動の推進	A

【方向性２】青少年の育成のために家庭・地域教育力の向上に取り組みます	評価
（１）家庭教育支援の推進	A
（２）金沢子ども読書推進プランの推進	A

【方向性３】市民参画と協働を推進するために学びの場の創出に取り組みます	評価
（１）青少年の健全育成・交流拠点機能の拡充	A
（２）ボランティアによる図書館運営・企画への参加	A

【方向性４】学習の拠点整備・情報システムの活用など、生涯学習環境の充実に取り組みます	評価
（１）長土塀青少年交流センターの開設	A
（２）地区公民館の施設整備	A
（３）キゴ山宇宙教育の推進	A
（４）キゴ山里山教育の推進	A
（５）石川中央都市圏公共図書館との連携	A
（６）玉川こども図書館の再整備	A
（７）図書館機能の充実	A

【方向性５】金沢らしい個性ある学習文化都市づくりに取り組みます	評価
（１）ふるさと教育の推進	A
（２）地域を学ぶ事業の実施	A

文化財の保護

【文化財の保存・整備】	評価
（１）文化財指定の推進	A
（２）文化財の保存・整備	A
（３）伝統的建造物群保存地区の保存・整備の促進	A

【文化財の活用】	評価
（１）文化財の魅力発信	A

計画・方向性	学校教育振興基本計画　方向性１ 豊かな人間性を育む教育に取り組みます

１．事業名

継続	金沢型学校教育モデルの実践（金沢ベーシックカリキュラム実践推進事業）

２．事業概要（目標、目的）

○　平成28年度に「金沢市学校教育振興基本計画」の基本理念やめざすべき金沢の子ども像の実現に向けて、知・徳・体の調和のとれた児童生徒の育成や金沢への愛着と誇りが持てる教育を推進するために、金沢型学校教育モデルを構築し、定着のため、２年ごとにテーマを設け各学校で研究を行うこととした。

○　平成30年度、令和元年度の２年間で、新学習指導要領の全面実施に向けた主体的・組織的な学校経営を推進するための研究支援として、金沢ベーシックカリキュラム実践推進事業を行う。

３．実績

○　学校が個々の実情や地域の特色等を踏まえ、研究課題や研究手法を選択し、企画立案、研究、公開研究会及び文書発表を実施した。

（事業費：9,220千円）

※研究課題・手法・成果発表方法により、研究推進校と一般校に分類し委託

※２年間、同一課題を研究

　１年目（平成30年度）のねらい：成果の洗い出しと検証

　２年目（令和元年度）のねらい：小・中学校に普及

※全市一斉の公開研究会の開催状況等

　開催学校数　30校、延べ参加者数　2,955人

４．点検（分析）・評価

○　各学校が１年目で自ら課題を設定し、改善・充実に向けた研究を２年間に渡り重点的に行ったことで、より具体的かつ効果的な取組がなされ、主体的かつ組織的な学校運営が推進された。

○　公開研究会を中心とした成果発表により、学校間でより多くの情報を共有することができた。

評価	B

５．今後の課題と方向性

○　今後も各学校の特色を生かした学校研究の継続に加え、授業改善を推進し、教員の指導力及び児童生徒の学力向上につなげるとともに、新学習指導要領を踏まえ、今求められている学校教育のあり方を研究していく。

計画・方向性	学校教育振興基本計画　方向性１ 豊かな人間性を育む教育に取り組みます

１．事業名

継続	金沢「絆」活動の推進

２．事業概要（目標、目的）

○　「金沢子どもかがやき宣言」に基づく実践を通して、人と人との「絆」を大切にしながら、責任感、思いやり、向上心、行動力、コミュニケーション能力などの心と力を磨く児童会・生徒会活動を推進する。

○　テーマに沿った金沢「絆」プロジェクトを着実に実践する。

３．実績

○　金沢「絆」会議の開催（事業費：58千円）

中学校の生徒会代表生徒が一堂に会し、「金沢子どもかがやき宣言」に基づいたテーマを協議・決定した。（参加生徒：48人）

○　地区別「絆」会議の開催

中学校区ごとに代表児童生徒が集まり、金沢「絆」会議で決定したテーマに基づき自分たちにできる取組を協議・決定した。

○　金沢「絆」プロジェクトの実施（事業費：49千円）

金沢「絆」会議で決定した「笑顔を大切にします」のテーマを基に、笑顔に対するメッセージを伝える活動など、全小・中学校共通の取組を具現化し、主体的な児童会・生徒会活動を展開した。また、啓発ポスターを活用し、取組の周知と推進を図った。

○　金沢「絆」活動

児童会・生徒会が中心となり、清掃活動、防災活動など保護者や地域の方々とも連携した活動を実施した。

４．点検（分析）・評価

○　小中一貫教育の視点から、中学校区ごとに地区別「絆」会議を開催することで、各校区の実情を踏まえた取組を計画することができた。また、児童会・生徒会が主体となった会議を行うことができた。

○　金沢「絆」活動は、金沢「絆」の日（７月28日）の趣旨を生かしながら、学校や地域の実情に応じ各学校で活動日を設定することで、児童生徒の安全面に考慮して行うことができた。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　中学校区での取組が日常的でより地域に根ざしたものとなるよう、各学校で設定した金沢「絆」活動について、地域への発信方法を見直すなど、地域との連携を充実させるための工夫を図る必要がある。

計画・方向性	学校教育振興基本計画　方向性１ 豊かな人間性を育む教育に取り組みます

１．事業名

継続	いじめ・不登校・問題行動対策の充実

２．事業概要（目標、目的）

○　いじめ・不登校・問題行動等における未然防止、早期発見、早期解決に向け、生徒指導支援室が中心となり、関係機関と連携しながら、学校や保護者からの相談等に迅速かつ適切に対応する。

３．実績

○　生徒指導支援室における年間対応事案件数

生徒指導支援室対応件数

H29	H30	R1
1,111件	1,390件	998件

○　心と学びの支援員の派遣（事業費：22,282千円）

別室登校の児童生徒に対する学習支援・相談業務を担った。（38校に派遣）

○　心の絆サポーターの派遣（事業費：6,034千円）

不登校など問題を抱える児童生徒に対して家庭訪問等を行い、登校支援や児童相談所等関係機関との連携役を担った。

心の絆サポーター派遣状況

	H29	H30	R1
派遣人数	3名	3名	3名
支援時間	2,781H	2,661H	2,760H

○　危機管理アドバイザーの派遣

定期・要請による学校訪問（208件）や犯罪行為等への指導助言（355件）を行った。

○　ネットいじめ防止講演会の実施（事業費：88千円）

児童生徒を対象に、ネット上でのいじめやトラブルを未然に防ぐため、専門家による講演会を実施した。

○　各種アンケート（hyper- ＱＵアンケート、いじめアンケート等）の実施

不登校やいじめの未然防止、早期発見・早期対応及び好ましい人間関係づくりを目指すため、各種アンケートを実施し実態把握を行った。（事業費：6,979千円）

４．点検（分析）・評価

○　小学校における別室登校児童数の急増に対し、早期改善を図るため、心と学びの支援員を年度途中から追加派遣することで、対象校のカウンセリング機能や学習支援を充実させた。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　不登校児童生徒数は増加傾向にあることから、組織的な取り組みや具体的な対策等を研修する機会を設けるなど、各学校における不登校対策へのスキルアップを目指す必要がある。

○　学校現場では、いじめや事故だけではなく、様々な内容での保護者トラブルなど法的なアドバイスが必要な場面が多いことから、学校の管理職や教職員がこうした事案への基礎的知識や対応力を身に付け、迅速かつ適切に対応できるような体制づくりが喫緊の課題となっている。

計画・方向性	学校教育振興基本計画　方向性１ 豊かな人間性を育む教育に取り組みます

１．事業名

継続	オリンピック・パラリンピック教育の推進

２．事業概要（目標、目的）

○　始期：平成30年度

○　ユネスコスクールの趣旨を生かし、オリンピック・パラリンピックを次代を担う子供たちの成長に繋げるための教育を推進する。

３．実績

○　オリンピック・パラリンピック教育の実践　（事業費：1,540千円）

総合的な学習の時間や社会、体育等の教育課程に、オリンピック・パラリンピックをテーマとした学習を行い、スポーツへの理解等を深めた。

○　「オリンピック・パラリンピックこどもフォーラム in Kanazawa」の開催

（事業費：1,006千円）

実施日：令和２年１月25日（土）

参加者：全小・中学校代表児童生徒158名

・元パラリンピック水泳日本代表　伊藤真波氏による講演

・小・中学校の代表児童生徒が、オリンピック・パラリンピックに関する学習や取組成果を、作成したポスターを用いて発表し、意見交換を行った。

４．点検（分析）・評価

○　各学校の取組発表と活発な意見交換により、それぞれの取組について互いに評価することができ、今後の活動に向けた見通しを持つことができた。

○　パラリンピック選手の実体験に基づく話しを聞くことで、何事にもあきらめずに挑戦することの大切さを知り、自己の価値観や生き方について考える契機となった。

○　フォーラム全体を通じて、オリンピック・パラリンピックをより一層身近に感じることができた。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、オリンピック・パラリンピックやスポーツを通じた学びをさらに深めるとともに、オリンピック選手等との交流などにより、子供たちの東京オリピック・パラリンピックへの機運をさらに高めていきたい。

計画・方向性	学校教育振興基本計画　方向性１ 豊かな人間性を育む教育に取り組みます

１．事業名

継続	金沢市立工業高等学校における金沢型工業教育モデルの推進

２．事業概要（目標、目的）

○　策定から４年目を迎える金沢型工業教育モデルを着実に実践する。

１．入口戦略：ＰＲ動画の更新や新たな情報発信ツールの発掘、小学生を対象としたプログラミングや電気工作教室の継続をはじめ、新たにドローン体験教室を加えることでものづくりに関心のある生徒の確保に繋げる。

２．中身戦略：第４次産業革命の進展や次期学習指導要領に対応できる人材を育成するためＩＣＴ環境の整備やＩＣＴ機器を活用した授業を推進するとともに教員の更なる資質、技能の向上を図る。

３．出口戦略：キャリア教育推進室の戦略強化を図るため、就職指導と進学指導を区分し、一層専門的な支援が出来るよう改善する。

３．実績

＜実績＞事業費：1,562千円

○　入口戦略：ＰＲ動画の更新や学校活動をマスコミに率先して周知したほか、体験教室の拡充や中学生体験入学日数を増やし、市立工業の魅力を広く啓発した。

○　中身戦略：ＩＣＴ環境の整備として教員用のＩＣＴ機器を整備したほか、指導する教員を先進的な高校に視察派遣しＩＣＴ授業の指導力向上に努めた。

○　出口戦略：キャリア教育推進室の体制強化により、就職では早期に100％が内定し、公務員合格も５名輩出した。進学では、筑波大学など国公立に３名、難関私立大学へも多数合格を果たした。

４．点検（分析）・評価

○　入口戦略：学校ＰＲや小学生対象の教室の充実をはじめ、体験入学の日数の拡充や積極的な中学校ＰＴＡ訪問の受入れなどの結果、県内の工業高校の倍率が定員割れする中、本校の受験倍率（1.19倍）とこれまで通り高い倍率を確保した。

○　中身戦略：工業基礎にドローン操作に関する学習時間を組み入れたほか、教員用のタブレットを整備し、ＩＣＴを活用した効果的な授業の実践に繋げた。

○　出口戦略：キャリア教育推進室の体制を改善したことで、就職・進学共に専門的な支援が可能となり生徒・保護者が納得いく進路に繋げた。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　次期学習指導要領に対応した学習システムの構築に伴い、５年を経過する金沢型工業教育モデルの検証を進め、必要に応じて具体的項目の見直しの検討が必要である。

○　更なるＩＣＴ教育環境を整備するため、ＧＩＧＡスクール構想の国庫補助の活用や今後の文部科学省の動向を注視した迅速・的確な対応が必要である。

計画・方向性	学校教育振興基本計画　方向性１ 豊かな人間性を育む教育に取り組みます

１．事業名

継続	金沢市立工業高等学校におけるものづくり教育の充実

２．事業概要（目標、目的）

○　次期学習指導要領に対応するためのＩＣＴ教育環境の整備

2022年度からの次期学習指導要領に対応した学習システムの構築に併せ、ＩＣＴ教育環境の整備に取り組む。

○　課題解決型学習の更なる充実や難関資格（技能検定）とされる資格取得の増加、

３年間の成果を競う各種コンテストの上位入賞を目指すためにも熟練技術者の実演や技術指導を継続・強化し、より一層のものづくりに対する意識向上を図る。

○　第４次産業革命やSociety5.0に即応できる工業人の育成

産学連携による先端技術を活用した新分野ものづくりプロジェクトに踏み込む。

３．実績

＜実績＞事業費：11,523千円

○技能検定(2,3級)合格者

	H29	H30	R1
2級	9	3	11
3級	111	92	110
計	120	95	121

○　難関資格である技能検定２級11名、３級110名合格

○　主な競技会実績

・ものづくりコンテスト北信越大会に２部門が出場し、いずれの部門も３位に入賞した。

・全国マイコンカーラリーコンテストで３位に入賞した。

○　公開課題研究事業（新分野ものづくりプロジェクト）

・北陸鉄道との連携で、Cubase9.5を用いた石川線発車メロディーを製作した。

４．点検（分析）・評価

○　難関資格（技能検定）やコンテストでは、熟練技術者による技術指導を強化により、技能検定合格者の増加やコンテスト上位入賞に繋がった。

○　新分野ものづくりプロジェクトでは、電子情報科だけでなく電気科や機械科も連携し昨年の浅野川線に続き石川線電車発車メロディーを制作し地域産業に貢献した。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　今後も職人や熟練技能者の技術指導により、ものづくりの感性と工業の基礎・基本を身につけ、21世紀の日本のものづくりを担う創造性豊かな人材の育成に取り組む。

○　次期学習指導要領に対応するための教育課程の構築に併せ、５年を経過する金沢型工業教育モデルの具体的な取り組み項目の見直しを検討する。

計画・方向性	学校教育振興基本計画　方向性２ 確かな学力を育む教育に取り組みます

１．事業名

継続	金沢型学習スタイルの推進

２．事業概要（目標、目的）

○　「金沢型学習スタイル」の教育活動を全小・中学校教員に意識付けて、定着させることに加え、新学習指導要領の全面実施に向けた指導方法等の変更に備え、指導力の向上を図る。

○　新学習指導要領で示された内容を踏まえた授業改善を行う。

３．実績

○　金沢型学習スタイル映像資料の作成（事業費：273千円）

教員一人一人が金沢型学習スタイルの理解を深め、授業改善を図るためのＤＶＤを作成し、全小・中学校に配付した。（道徳）

○　実践ガイドブックの作成（事業費：1,439千円）　※平成30年度～令和元年度

新学習指導要領全面実施に向けた授業力向上のため、昨年に引き続き、若手教員グループが、指導方法に加え学習評価を含めた実践研究を行い、ガイドブックを作成した。

対象教科	国語、社会、算数・数学、理科、 英語、体育・保健体育、道徳

小学校２名、中学校２名の若手教員で構成

○　学力向上対策係による学校訪問の実施

各種学力調査結果等の集計分析を行い、指導助言を行った。

訪問回数　のべ165回(全小中学校で各校２回程度)

４．点検（分析）・評価

○　小・中学校の若手教員同士が情報交換や実践研究を行うことにより、指導力の向上につながった。

○　「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善及び学習評価について、実践研究やガイドブックの作成・配付を通じて小・中学校教員に発信できた。

○　学校訪問における指導・助言を生かし、「授業の中で行う取組」と「授業以外で行う取組」を具体的に設定し共通実践することで、各学校で学力向上の取組を組織的に行うことができた。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　新学習指導要領に沿った指導方法や学習評価について、スタイル映像資料や実践ガイドブックの授業等を研修会等で活用することを促すとともに、学校訪問等において、他校での好事例を示すなど具体的に指導・助言を行っていく。

○　各種学力調査結果等の集計分析及び児童生徒の実情を考慮した学力向上の取組に基づき学校訪問を行うとともに、訪問で明らかになった課題についてはその改善策を検討し、基本的な取組を推進する。

計画・方向性	学校教育振興基本計画　方向性２ 確かな学力を育む教育に取り組みます

１．事業名

改	学校におけるＩＣＴ活用の推進

２．事業概要（目標、目的）

○　令和２年度より本格実施となる小学校プログラミング教育の円滑な実施に向けて、全児童がプログラミングを楽しみながら体験することを通して、論理的思考・創造力・問題解決能力を育むことを目指す。

３．実績

○　プログラミング教材の購入　（事業費：10,907千円）

・オゾボット（１年生対象）

・カムプログラミングロボット（２，３年生対象）

・マイクロビット（４，６年生対象）

○　プログラミング教育実践推進事業の実施

・令和元年９月～　13校において先行授業を実施

・令和元年11月～　モデル校２校（H30～ 犀桜小、大徳小）で公開授業を実施

※公開授業参加人数　49人

○　「金沢市立小学校プログラミング教育ベーシックカリキュラム（第二版）」の作成

令和２年度からのプログラミング教育の円滑な実施に向け、改訂版を作成した。

４．点検（分析）・評価

○　プログラミング教育モデル校２校において公開授業を実施したことで、参加教員が、プログラミング授業のイメージを持つことができた。

○　モデル校以外の小学校には、教材研究用としてプログラミング教材を１セット貸し出しすることで、全小学校で実践的な研修が実施された。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　本市プログラミング教育の目的を達成できるよう、本市モデル校や実践推進事業実施校の成果を各校で広く共有できるようにするとともに、近隣大学や関係機関、ＩＣＴ支援員との連携等により、学校をサポートする体制を広げていく。

○　国のＧＩＧＡスクール構想に伴い、小・中学校の児童生徒に１人１台端末を配備するとともに、その活用に必要な通信ネットワークを整備する。

○　ＩＣＴを活用した先進的で新しい授業を試行する取り組みを実施し、新たな学びの実現に向けた学習スタイルを策定する。

計画・方向性	学校教育振興基本計画　方向性２ 確かな学力を育む教育に取り組みます

１．事業名

継続	小中一貫英語教育の充実

２．事業概要（目標、目的）

○　始期：平成16年度

○　市独自の副読本も用いながら、コミュニケーションを充実させる指導を通して、ふるさと金沢の歴史・文化、自分の思いや意見を英語で世界に発信できるコミュニケーション能力の育成をめざす。

○　新学習指導要領の全面実施に向け、新たな副読本を完成させる。

３．実績

○　英検Jr.（小６）、英検IBA（中３）及び英語学習アンケートを実施した。

（事業費：4,647千円）

	H29	H30	R1
英検Jr. 正答率	63.2%	63.0%	62.9%
英検IBA 英検３級以上判定率	64.1%	64.3%	64.3%

※～H26年度まで
小６…児童英検
中３…英語能力判定テスト

○　英語教育推進アドバイザー（大学教授）による授業訪問及び指導助言を実施した。

（事業費：126千円）

○　市独自の副読本を作成・活用した。

・　小・中学校用の英語副読本の印刷・活用（事業費：3,435千円）

・　新学習指導要領の全面実施に向けて、新たな副読本を作成

ワーキンググループの開催　　※平成30年度～継続　（事業費：12千円）

作成・印刷（事業費：10,486千円）

４．点検（分析）・評価

○　市独自の副読本やこれに準拠したデジタル教材を活用した授業が行われ、英検３級程度以上の英語力をもつ生徒の割合を維持できた。

○　金沢市小学校英語科副読本改定ワーキンググループにおいて、副読本改定の基本方針や全体構成についての検討を進め、指導内容の充実した、金沢らしさを生かした新たな副読本を完成させた。

評価	B

５．今後の課題と方向性

○　英検Jr.（小６）から教科書に準拠した学力テストへ変更することで、新学習指導要領全面実施に基づく学習内容の理解を適切に把握し、授業改善や指導の充実を図る。

○　令和元年度より「全国学力・学習状況調査」に英語が追加されたため、英検IBA（中３）を廃止し、調査結果の分析を綿密に行うことで、一層の授業改善や指導改善に結びつける。

計画・方向性	学校教育振興基本計画　方向性３ 健康や体力を育む教育に取り組みます

１．事業名

改	学校給食調理場施設整備の推進

２．事業概要（目標、目的）

○　児童生徒数の減少や偏在化、施設の老朽化等、調理場を取り巻く環境変化に対応するため、策定から９年が経過した再整備計画の方向性を踏まえ、新たな再整備計画を策定する。

○　衛生管理水準の向上と学校給食調理場の施設設備の充実を図り、安定した給食を提供する。

３．実績

○　「新たな学校給食調理場再整備計画」を策定した。（令和２年２月）

○　共同調理場施設衛生環境改善事業

　扇台共同調理場において、空調設備を設置した。（事業費　16,602千円）

○　共同調理場施設改良事業等

　共同調理場におけるボイラー等の厨房設備を改修した。（事業費　28,104千円）

○　単独校調理場施設改良事業

　浅野川中学校ほか12校において、給食用の小荷物昇降機を改修した。

　（事業費　4,575千円）

４．点検（分析）・評価

○　「新たな学校給食調理場再整備計画」を策定し、共同調理場の新設や施設機能の集約化等、学校給食調理場の今後のあり方について具体的な方向性を決定した。

○　新たな再整備計画の方向性を踏まえて、施設の計画的な改修と設備の更新等により、衛生管理水準の向上を図った。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　「新たな学校給食調理場再整備計画」に基づき、概ね15年以内の再整備を図る。

○　再整備計画等に基づく施設設備の確実な更新により、給食施設の安全確保と衛生管理水準の更なる向上を図る。

○　共同調理場において、適切な温湿度を管理するため、計画的な空調整備を実施する。

計画・方向性	学校教育振興基本計画　方向性３ 健康や体力を育む教育に取り組みます

１．事業名

継続	学校給食の充実

２．事業概要（目標、目的）

○　児童生徒の健康維持のため、必要な栄養が確保された安全でおいしい学校給食を提供するとともに、食育の推進を図る。

３．実績

○　献立年間計画及び食・献立に関する指導年間計画を作成した。

　行事・指導重点献立では、令和元年度より「東京オリンピック応援味めぐり」としてオリンピック競技会場の郷土料理等を提供した。（平成26年度より各地の味めぐり給食を実施：平成26年度「北陸新幹線味めぐり」、平成27年度「じわもん味めぐり」、平成28～30年度「日本の世界遺産味めぐり」）

○　児童生徒からの学校給食献立の募集及び最優秀献立による学校給食を実施した。

　令和元年度応募総数　3,380点（平成30年度 3,918点）

○　地元産の旬の食材を使用した献立や加賀野菜等を使用した郷土料理を提供した。

　令和元年度地場産物の使用状況(品目ベース)　40.4%（平成30年度　31.0%）

４．点検（分析）・評価

○　栄養摂取の充足に留意し、献立・食に関する指導の年間計画に沿った内容で給食を実施した。

○　地場産物食材の使用率は40.4%であり、引き続き国の目標値である30%以上を達成した。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　児童生徒の栄養摂取の充足を図るとともに、行事・指導重点献立を継続・発展させ、金沢の食文化の継承や他都市の食文化への興味を向上させ、食育を推進する。

○　地場産率は関係機関との連携を更に強化し、比率上昇をめざす。

○　今後も適正な食材の選定とともに、社会情勢等の動向を注視し、給食費のあり方について検討を行い、安全な給食の提供に努める。

計画・方向性	学校教育振興基本計画　方向性３ 健康や体力を育む教育に取り組みます

１．事業名

改	健康教育推進プラン2019の実践

２．事業概要（目標、目的）

○　始期：令和元年度　計画期間：令和元年度～令和５年度

○　健康教育をさらに推進するため、平成30年度に策定した「金沢市健康教育推進プラン2019」に基づき、家庭（地域）や三師会（医師会・歯科医師会・薬剤師会）等と連携し、具体的な取組を実践する。

３．実績

○　健康教育アドバイザー事業（事業費：151千円）

教職員、児童生徒及び保護者を対象に、大学教授等の専門家による研修を実施した。

	H29 ※	H30※	R1
延べ実施校数	12校	5校	７校

※H29、30は課題別スキルアップ事業の実績

○　保護者とともに取り組む受動喫煙防止講座の実施（事業費：416千円）

全小・中学校において、受動喫煙防止講座を開催した。

○　フッ化物洗口モデル試行（事業費：103千円）

歯科保健の推進のため「フッ化物洗口モデル校」を指定し、学校現場でのフッ化物洗口の実施における、事業面や安全面等の観点から課題を検証した。

対象	不動寺小全児童117人のうち希望者111名
日時	令和元年11月21日（木）～12月12日（木）
方法	週１回法を計４回実施

○　啓発用リーフレットの作成及び配付（配付先：全小学校新入生）

健康教育推進プラン2019リーフレット（事業費：64千円）

歯・口の健康づくりリーフレット（事業費：64千円）

４．点検（分析）・評価

○　７つの重点的健康課題から、各学校が選択した健康課題について、健康教育全体計画及び具体的な年間指導計画を作成し取り組むことができた。

○　対象を児童生徒及び保護者に拡大した健康教育アドバイザー事業の活用が微増した。

○　フッ化物洗口モデル試行のアンケート結果により、児童及び保護者の４割弱が歯と口の健康に対する意識が高まったと回答した一方で、実施する時間帯や手法等の新たな課題を得ることができた。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　各校が健康教育全体計画及び年間指導計画に基づき、具体的な健康教育の取組が可能となるよう各種事業の積極的な活用を促していく。

○　フッ化物洗口モデル試行や他都市の事例を参考にしながら、より効果的な歯と口の健康づくりのための取組について研究していく必要がある。

計画・方向性	学校教育振興基本計画　方向性３ 健康や体力を育む教育に取り組みます

１．事業名

改	中学校部活動の振興

２．事業概要（目標、目的）

○　スポーツ・文化活動を通して、豊かな人間性と健全な身体の形成を図るため、部活動指導員の配置や、部活動で使用する機材の整備、大会派遣費への援助など各学校への支援体制の充実に取り組む。

３．実績

○　中学校部活動振興費（事業費：9,864千円）

部活動振興費（消耗品）、運動部活動地域指導者派遣費のほか、指導の充実や顧問の負担軽減に繋げるため、退職教員等を部活動指導員として配置した。

（７名⇒10名に拡充配置、国と県の補助事業、国1/3・県1/3）

部活動指導員	H30	R1
配置校数	7	8
配置人数	7	10
事業費（千円）	2,477	3,579

○　中学校部活動大型備品整備費（事業費：3,575千円）

普段は購入することが難しい高額な備品（楽器等）を、年次計画の該当校に整備した。

（平成28年度から、学校規模に応じ１～２備品（各50万程度）を４年サイクルで整備）

○　中学校部活動大会派遣援助費（事業費：7,821千円）　※対象経費の1/2を援助

関係競技団体が主催する全国大会、北信越ブロック大会及び県大会（金沢教育事務所管内開催分を除く。）の参加に要する経費を援助した。（県大会は、平成29年度～追加）

【対象経費】旅費（移動費及び宿泊料）、機材等運搬費（平成28年度～追加）

４．点検（分析）・評価

○　部活動指導員の配置拡充により、競技力及び指導力の向上をはじめ、顧問教員の負担軽減にもつながった。（指導員の単独指導、適切な練習時間や休養日の設定など）

○　部活動大型備品の整備により、高額で購入・更新が困難であったサッカーゴールやティンパニなどの購入が可能となり、活動内容の充実や安全な活動につながった。

○　部活動大会派遣に係る費用の一部を援助することにより、学校及び生徒の負担軽減になるとともに、安心かつ安全に大会等へ参加することができた。

評価	B

５．今後の課題と方向性

○　部活動については、専門性を備えた指導者の不足や週休日等を含め指導時間が長時間に及ぶことによる教員への負担などが問題となっており、その対応策として配置を開始した部活動指導員も、補助制度上、配置上限があるなど人材確保の面で課題がある。

○　国より、地域で部活動に代わり得る質の高い活動の機会を確保できる十分な体制整備に向けた検討が求められており、関係機関と協議を重ねる必要がある。

計画・方向性	学校教育振興基本計画　方向性４ ふるさと金沢の個性を生かした教育に取り組みます

１．事業名

継続	金沢ふるさと学習の推進

２．事業概要（目標、目的）

○　ふるさとや偉人に関する調べ学習や学習成果の発表を通して、金沢のまちに愛着と誇りをもつ、まちづくりの担い手を育成する。

３．実績

○　金沢ふるさと学習推進費（事業費：2,506千円）

・　金沢ふるさと学習で作成した児童生徒の成果物（パンフレットや壁新聞）の展示会を実施した。

期間：令和元年12月７日～令和２年１月５日、会場：金沢ふるさと偉人館

入館者数：1,099人（一般606人、高校生以下493人）

・　金沢ふるさと学習の時間に活用する地域人材の派遣助成を行った。

活用校数：46校、派遣人数：のべ423人、活用時間数：1,755時間

○　金沢ふるさと学習（偉人教育）推進費（事業費：2,757千円）

・　偉人に関連する施設やゆかりの地等を見学する場合のバス代を助成した。

対象：全小学校（全学年）、活用校数：29校、バス台数：42台

・　中学生を対象に、「金沢の偉人」の生き方や考え方と、それらに触れることで考えた自分の生き方をテーマとした作文コンクール「偉人に学ぶ自分の生き方・夢作文」を実施した。

応募数：全市立中学校(24校)から72点

入賞数：最優秀賞１点、優秀賞２点、優良賞４点（H28：優良賞を新設）

○　小学校社会科教材作成費（事業費：5,854千円）

「のびゆく金沢」、「華やか金沢」を小学校３年生に配付した。

※新学習指導要領に対応するため「のびゆく金沢」を改訂(別冊、デジタル版を作成)

４．点検（分析）・評価

○　地域人材派遣助成や施設見学バス代助成により、各校で地域性を生かした学習が可能となっており、伝統芸能などの学習成果を地域や保護者に発表する学校もあった。

○　社会科教材の改訂により、新学習指導要領に基づき、効果的に「ふるさと金沢」をより一層学べる環境が整った。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　金沢ふるさと学習の推進に向けて、改訂した社会科教材等や各種事業の積極的な活用促進に努めるとともに、各成果発表の展示について、保護者や市民へより広く周知していく。

計画・方向性	学校教育振興基本計画　方向性５ 特別支援教育の充実に取り組みます

１．事業名

継続	特別支援教育の充実

２．事業概要（目標、目的）

○　特別な教育的支援を必要とする児童生徒が、主体的に社会に参加できるよう、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導や支援を行うため、「金沢市特別支援教育指針」に基づき、特別支援教育の一層の充実に取り組む。

○　策定後10年を経過した特別支援教育指針について、その間の法改正や国や県の動向等を踏まえた内容へと改定する。

３．実績

○　特別支援教育充実事業（事業費：115,711千円）

日常生活並びに学習指導等の補助を行う特別支援教育支援員や、校外活動等で一時的に支援する特別支援教育サポーターの派遣を行った。

特別支援教育支援員	H30	R1
派遣校数	71	72
派遣人数	135	132
事業費(千円)	113,277	113,056

○　学校看護師派遣事業（事業費：8,304千円）

（平成29年度～、国の補助事業、国1/3）

導尿や人工呼吸器の管理など、日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する小・中学校に対して、医療的ケアを行う看護師を派遣した。

学校看護師	H30	R1
派遣校数	4	4
派遣人数	6	7
事業費(千円)	6,977	7,591

○　金沢市特別支援教育指針検討委員会の開催（事業費：210千円）

第１回：令和元年10月、第２回：令和２年２月（現状把握と改定の基本方針の整理）

○　特別支援教育用タブレット端末の整備（更新）（事業費：600千円）

中央小学校芳斎分校に、ｉＰａｄ 12台と無線ＡＰを整備した。

４．点検（分析）・評価

○　特別支援教育支援員や学校看護師の派遣により、児童生徒一人ひとりの教育的･医療的ニーズに沿った細やかな支援が充実し、学級担任や保護者の負担が軽減された。

○　学習面での子供の興味関心を高めるＩＣＴ機器（ｉＰａｄ）を更新したことで特別支援教育拠点校である芳斎分校において、学習活動や実践的な研究を行う環境が整った。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　次年度内の「特別支援教育指針」の改定に向けて、関係団体等との協議やパブリックコメントでの意見、特別支援教育サポートセンター（仮称）の機能整理等を踏まえ、多様な学びの場の整備や指導の充実等に帰するよう内容を検討していくとともに、配慮を要する児童生徒の多様化を踏まえ、特別支援教育支援員等の適切な配置に努めていく。

計画・方向性	学校教育振興基本計画　方向性６ 福祉と連携した教育相談・支援体制の充実に取り組みます

１．事業名

継続	児童生徒の就学援助

２．事業概要（目標、目的）

○　就学援助制度（始期：昭和31年度）

経済的理由により、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し学用品費等(※)を支給し、経済的な負担を軽減することにより、義務教育の円滑な実施を図る。

○　特別支援教育就学奨励費（始期：昭和29年度）

特別支援学級等に在籍する児童生徒の保護者に対し、学用品費等(※)を支給し経済的な負担を軽減することにより、特別支援教育の普及奨励を図る。

※　学用品費、通学用品費、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、体育実技用具費、通学費、給食費、医療費

３．実績

○　保護者からの申請に基づき、法令・規則等に則り適正に審査したうえ、学用品費等を支給した。

○　新入学学用品費の補助単価を引き上げ、支援の充実を図った。

(1)就学援助：小学校　50,600円　→　51,060円　（令和２年度新入生から）
　　中学校　57,400円　→　60,000円　（令和２年度新入生から）

(2)特学奨励：小学校　20,300円　→　25,300円　（令和元年度新入生から）
　　中学校　23,700円　→　28,700円　（令和元年度新入生から）

区　　分		H29年度	H30年度	R元年度	R２年度入学 入学前支給分
就学援助費	認定者数（人）	5,904	5,634	5,327	1,019
	認定率　（%）	16.96	16.25	15.54	13.46
	事業費　（千円）	489,391	476,856	439,641	56,092
特学奨励費	認定者数（人）	206	212	228	
	事業費　（千円）	8,784	9,040	9,147	

※入学前支給分は就学援助制度のみ

４．点検（分析）・評価

○　就学援助に関して、広報プログラムを活用した情報発信を行うとともに、分かりやすい案内チラシやホームページの作成及び保護者への周知に努めた結果、円滑な申請及び支給につながった。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　福祉等関係部局と連携・協力し、子供の貧困対策に引き続き取り組んでいくとともに、就学援助認定基準の維持に努めていく。

計画・方向性	学校教育振興基本計画　方向性６ 福祉と連携した教育相談・支援体制の充実に取り組みます

１．事業名

継続	教育相談の充実（多様化・複雑化への対応）

２．事業概要（目標、目的）

○　学校における不登校、いじめ、社会的不適応、発達障害などの相談は増加し、多様化・複雑化・困難化してきている。それらに対応するため、学校教育現場及び関係機関と連携しながら、児童生徒、教職員、保護者等に対し、専門的な教育相談・支援を行う。

３．実績

＜実績＞事業費：　11,122千円

1. 適応指導教室「そだち」登録人数の推移

区　分(*1 集団支援　*2 個別支援)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
そだちFriendship　*1	7人	8人	6人
そだちPersonal 富樫教室　*2	41人	45人	60人
そだちPersonal 此花教室　*2	38人	48人	55人
合　計	86人	101人	121人

４．点検（分析）・評価

○　不登校等の児童生徒が増えていることから、相談業務の専門性向上と体制強化を図るため、公認心理師養成機関である金沢大学と連携し、人材育成事業に着手した。

○　教育相談を利用している児童生徒に対し、新たにドローンの操作やパティシエ等の体験教室を開催し、個々の才能を伸ばすきっかけを作り、社会的自立を目指す支援に取り組んだ。

○　石川中央都市圏適応指導教室等連絡会において、新たに他市町が開催する研修会に相互参加し、相談技術の向上に取り組んだほか、新たに不登校民間支援団体等との連絡会を設け、不登校児童生徒の社会的自立に向けて、連携していくこととした。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　不登校は増加し、いじめ、社会的不適応、発達障害などの相談内容が多様化・複雑化しており、引き続き教育相談員の専門性及び相談技術の向上を図るとともに、相談員の増員や相談環境の拡充など体制強化を図っていく。

○　発達障害等児童生徒を対象とした個々の才能を伸ばすための取り組みは、成果が見られたため引き続き実施するとともに、コミュケーションスキルを学ぶためのプログラムも実施し、社会的自立を目指す支援をさらに推進していく。

○　不登校支援に関する様々な情報を周知するため、石川中央都市圏適応指導教室等連絡会及び不登校民間支援団体等連絡会と連携を深め、広く情報発信していく。

計画・方向性	学校教育振興基本計画　方向性７ 家庭、地域と連携したひとづくりに取り組みます

１．事業名

継続	コミュニティ・スクールの拡充

２．事業概要（目標、目的）

○　学校が抱える固有の課題の解決に向け、保護者や地域の方々が学校とともに知恵を出し合い、学校運営に参画することで、「地域とともにある学校づくり」を進めるコミュニティ・スクール（学校運営協議会）について、市立小・中学校全校への拡充を図る。

３．実績

○　事業費：13,614千円

○　モデル校での実施（平成28年度１校、平成29年度14校）を踏まえ、平成30年度よりすべての市立小学校に拡充した。実施校は、小学校55校（小中併設校を含む。）と中学校１校の計56校となった。小学校の統廃合により、令和元年度は計54校となる。

○　平成29年度の地教行法改正により、学校運営協議会の設置が努力義務化されたことを踏まえ、金沢市立中学校全校でのコミュニティ・スクールの円滑な導入に向け、令和元年度は、「コミュニティ・スクール推進会議」を開催し、各学校において留意すべき点について計３回の協議・検討を行った。

４．点検（分析）・評価

○　学校運営協議会委員に実施したアンケートでは、同じ方が小学校と中学校の両方の委員を兼ねることについて、委員の81.1%が「小学校と中学校との情報交換・情報共有が行いやすくなる」と、相乗効果が期待できる回答であった。

○　各学校からの事業報告書によると、運営協議会委員には連合町会長をはじめ、地域の各種団体の長が多く、その団体へ直接、協力・連携依頼ができる、顔の見える関係になったことで、学校と地域との相互協力へ繋がるとの肯定的な報告が多かった。

○　また、既存の各種委員会を統合できたことや、地域の協力を得られたことで、教職員の業務を削減できたとの報告もあった。教職員の多忙な実態を知っていただいたこともあり、働き方改革の一助になっていると評価できる。

○　コミュニティ・スクール推進会議の協議を経て、「中学校での実施についても積極的に検討すべきである」との提言がなされた。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　コミュニティ・スクールの効果を更に広げるため、市立中学校全校へ拡大する。

○　小中学校で継続性のある取組や、９年間を通して児童生徒の成長を図る視点に配慮をしながら、小中学校間での連携や情報共有を図っていく。

○　近年課題となっている教職員の業務改善についても理解を得る機会とし、地域全体で子供の成長を支える学校づくりを進めていく。

計画・方向性	学校教育振興基本計画　方向性８ 教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます

１．事業名

継続	教職員の業務適正化の推進

２．事業概要（目標、目的）

○　「金沢市立学校における教職員が本務に専念するための時間の確保に向けた取組方針」に掲げる「教育委員会が行う具体の取組」「学校が行う具体の取組」「部活動指導における具体の取組」を実践し、教職員の業務適正化と時間外勤務時間の縮減に努める。

３．実績

○　教育委員会が行う具体の取組

・教員業務補助職員の配置拡充（21学級以上の小学校13校、中学校４校）

・教職員の研修体制の見直し（H30 165回 → R1 150回）

・教育委員会主催会議の整理・縮減（H30 41件 → R1 36件）

・事務の共同実施モデル事業の推進（額中学校区）　　等

○　学校が行う具体の取組

定時退校日の設定及び最終退校時刻の目標設定、会議や連絡の整理・統合などを継続的に実施し、教職員の意識改革を推進した。

○　部活動指導における取組

原則として、週２日以上（平日１日と土曜日又は日曜日）の部活動休養日を設定し、１日の活動時間を平日は長くとも２時間まで、休業日は長くとも３時間までとした。

４．点検（分析）・評価

○　取組方針に基づく実践により、業務適正化に向けた教職員の意識が向上し、効率的・組織的に業務を遂行しようとする教職員が増えた。

※８割以上の教職員に意識の変化が見られる学校：65.8%（前年度比 +5.0ﾎﾟｲﾝﾄ）

○　前年度と比較すると、時間外勤務時間が縮減し、長時間勤務とされる時間外勤務時間が月80時間を超える教職員の割合も減少しており、取組の成果が現れている。

＜時間外勤務時間の平均（時間／月）＞　※（　）内は前年度比

	令和元年度	平成３０年度
小学校	41h51m(△7.9%)	45h26m(△ 3.3%)
中学校	56h30m(△9.3%)	62h16m(△11.3%)

＜時間外勤務時間が月80時間を超える教職員の割合＞

	令和元年度	平成３０年度
小学校	4.5%(△4.0)	8.4%(△2.5)
中学校	23.2%(△5.5)	28.6%(△9.6)

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　時間外勤務時間が月80時間を超える教職員が、依然として一定割合いることから、業務適正化や平準化に向けて、学校事務の共同実施のモデル地区の拡充や学校電話の自動音声応答装置の設置、教員業務補助職員の拡充等を行う。また、３年目を迎える取組方針について、さらなる着実な取組を推進するために改定し、時間外勤務時間が月80時間を超える教職員ゼロを目指していく。

計画・方向性	学校教育振興基本計画　方向性８ 教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます

１．事業名

継続	中央地区における教育施設再整備

２．事業概要（目標、目的）

○　小将町中学校の学校規模の適正化や校区重複型通学区域の解消など、中央地区における児童生徒の教育環境の更なる向上を図る。

・玉川こども図書館の敷地への中央小学校の移転

・小学校の建設と併せた玉川こども図書館の改築

・現在の中央小学校の中学校としての活用

３．実績

○　中央小学校を玉川こども図書館の敷地に移転整備するとともに、玉川こども図書館及び公文書館の一体整備に向けた実施設計等を行った。（事業費　179,597千円）

４．点検（分析）・評価

○　計画どおり実施設計等を行った。実施設計等に当たっては、関係地域や保護者への説明会を開催し、地域や学校関係者等の意見や提案を踏まえることができた。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　施設整備には多額の費用が必要であることから、国庫補助の活用による財源確保に努める必要がある。

○　目標年度の完成に向けて、関係課と連携しながら建設工事を進める。

計画・方向性	学校教育振興基本計画　方向性８ 教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます

１．事業名

継続	学校規模の適正化の推進

２．事業概要（目標、目的）

○　今後の児童生徒数の予測を踏まえた、「新たな学校規模適正化に向けた方針」の早期の実現を図り、教育環境の充実に資する。

○　学校の適正規模　　12～24学級

○　新たな学校規模適正化に向けた方針（平成28年９月策定）の概要

(1) 小学校の統合　　①新堅町小学校と菊川町小学校の統合
　　②馬場小学校と明成小学校の統合
　　③犀川小学校と東浅川小学校の統合

(2) 大規模校の解消　　①大徳地区での小学校の新設と通学区域の見直し
　　②田上小学校の新設（移設）と通学区域の見直し

(3) 中学校の規模適正化　①小将町中学校の中央地区への移設と通学区域の見直し
　　②城南中学校と紫錦台中学校の統合

３．実績

○　「新たな学校規模適正化に向けた方針」に基づき、関係地域及び保護者等と継続的に協議を実施した。

○　犀桜小学校及び犀川小学校の開校式を実施した。（事業費　863千円）

○　犀桜小学校の新校舎建設

旧新堅町小学校と旧菊川町小学校の統合校である犀桜小学校の校舎建設に向けた実施設計等を実施した。（事業費　173,954千円）

○　田上校下新小学校（仮称）の建設

田上校下における児童数の増加に対応するため、新たな小学校の建設に向けた基本設計を実施した。（事業費　29,117千円）

４．点検（分析）・評価

○　学校規模適正化に向けて、関係地域及び保護者等と継続的に協議を行うとともに、方針に定めた概ねの学校について、校舎建設に向けた基本設計、実施設計を実施した。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　学校規模適正化の早期実現に向け、引き続き、関係地域及び保護者等と具体的な協議を進めていく。

○　施設整備には多額の費用が必要であることから、国庫補助の活用による財源確保に努める必要がある。

○　目標年度の完成に向けて、関係課と連携しながら建設工事を進める。

計画・方向性	学校教育振興基本計画　方向性８ 教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます

１．事業名

継続	学校施設整備の推進

２．事業概要（目標、目的）

○　児童・生徒の良好な学習環境を確保するため、普通教室への空調設備の整備を行う。

○　未耐震や老朽化が進んでいる校舎や体育館の改築を実施する。

○　学校施設の適正な維持管理や教育環境の向上を図るため、大規模改修等を行う。

○　児童・生徒の安全対策を図るため、校舎外壁等の改修工事を行う。

３．実績

○　小学校空調整備費　（事業費　1,335,109千円）

・小学校25校の空調設備設置工事実施設計業務を実施した。

・小学校26校の空調設備設置工事を実施した。

委託料（実施設計委託）　19,965千円

工事費　1,315,144千円

○　泉中学校建設事業

老朽化に伴う体育館改築工事を実施した。（事業費　1,029,080千円）

○　森山町小学校改築事業

老朽化に伴う校舎改築工事を実施した。（事業費　1,830,919千円）

○　米丸小学校教室改修事業

児童数増加に伴い、増築及び教室改修を実施した。（事業費　201,920千円）

○　小中学校大規模改造事業

小中学校４校のトイレ改修を実施した。（事業費　153,142千円）

４．点検（分析）・評価

○　学校や工事業者等と調整を行い、空調設備設置工事に向けて着実に進めることができた。

○　老朽化や児童数増加に伴う新増築工事や改修工事により、児童生徒が安心して学べる教育環境づくりを推進した。

○　学校施設の改修や改良を実施し、施設の適正な維持管理や教育環境の向上を図った。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　学校施設は築30年以上経過した建物が多く、老朽化が進んでいるため、今後も計画的に校舎等の建替や大規模改修に努める。

計画・方向性	学校教育振興基本計画　方向性８ 教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます

１．事業名

継続	教職員・保育職員研修の充実

２．事業概要（目標、目的）

○　学校を取り巻く諸課題に対応できる豊かな専門性、幅広い社会性、実践的指導力、コミュニケーション能力、組織で対応できる力など、教職員のさらなる資質と指導力向上をめざし、教職員研修の充実を図る。

○　保育指針及び教育・保育要領に基づき、子育て支援、保健、栄養、統合保育等の各分野の専門的研修を実施し、保育職員の資質・能力の向上を図る。

３．実績

＜実績＞事業費：11,500千円

令和元年度　教職員研修の状況

種　別	講座数（講座）	受講者数（人）
人材育成	67	3,456
授業力の向上	20	1,033
重要課題への対応	10	419
専門的知識・技能の向上	25	1,433
個別支援型研修の充実	28	642
合　計	150	6,983

令和元年度　保育職員研修の状況

種　別	講座数（講座）	受講者数（人）
乳幼児保育研修	11	455
幼保小連携研修	3	128
発達障害研修	5	126
給食・食育研修	7	298
保育保健研修	3	157
訪問サポート研修	2	9
合　計	31	1,173

４．点検（分析）・評価

○　指導主事等が３年目及び６年目の教員に対して指導・助言を行う個別支援型研修を新設するとともに、各校の若手研修コーディネーターを対象にした悉皆研修を実施し、校内研修の充実を図った。

○　キャリアステージに応じた研修として若手選択研修を新設するとともに、特別支援教育やＩＣＴ活用に関する選択研修を開設するなど、研修の充実を図った。

○　幼保小の円滑な接続を推進するため、小学校との接続を意識した幼保小連携研修を実施するなど、幼児教育センターの開設準備を進めた。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　「ＧＩＧＡスクール構想」の実現に向け、オンライン研修等ＩＣＴ活用に係る研修を充実させ、教職員の授業等におけるＩＣＴ活用指導力の向上を図っていく。

○　働き方改革と教員の資質維持向上を両立させるため、校内研修がさらに充実するよう支援を図るとともに、新たな生活様式に対応した研修体制の再構築を検討していく。

○　幼児教育センターが開設され、幼児教育・保育の質の向上等に取り組んでいくため、今後は、幼児教育センターとの連携を充実させ、幼保小の円滑な接続を推進していく。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画　方向性１ すべてのライフステージにわたる多様な学習ニーズへの対応に取り組みます

１．事業名

継続	市民大学講座の開催

２．事業概要（目標、目的）

○　各界で活躍中の著名人や学識者の生き方・考え方を通し、市民が夢や志を実現するきっかけとする。また、市民の生涯学習の意欲を育むことを目的とする。

（始期：昭和54年度）

３．実績

○　市民大学講座開催費（歳出 4,903千円、歳入2,959千円）

「人生100年時代の学び　～人づくり　地域づくり　夢づくり～」をテーマに実施。

８月上旬に通し券が完売した。

改・休日（日中）の開催（こども衛星アイデアコンテスト表彰式と連携）

新・ミニ保育室を設置　（人数：延べ３人）

（受講者数推移）

区　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
延べ受講者数	4,189人	4,359人	4,206人	3,653人	4,739人
30代以下受講率（アンケート結果から）	4.2%	3.3%	3.4%	3.4%	5.4%

４．点検（分析）・評価

○　講師陣の充実により、過去５年間で最高の受講者数となった。

○　受講者アンケートでは、９０％以上の方から好評を得た。

※最終回に取得：満足度（とてもよかった・よかった）98%

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　今後も、金沢市の主要施策に関連したテーマをベースに、様々な分野の第一線で活躍する講師を招き、本事業を継続していく。

○　市民のニーズに沿った講座の開催をめざすとともに、開催手法・開催内容を工夫しながら、多様な世代、さまざまな環境にある方への生涯学習の機会を提供していく。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画　方向性１ すべてのライフステージにわたる多様な学習ニーズへの対応に取り組みます

１．事業名

継続	地域コミュニティ活性化推進事業の充実

２．事業概要（目標、目的）

○　金沢のコミュニティを支える基盤である地域の連帯感や愛着心を深めるため、地域の特性を活かした交流事業の企画運営を、地域コミュニティの中核である地区公民館に委託して実施する。　始期：平成12年度、対象：地区公民館（複数館での連携実施可）

３．実績

○　地域コミュニティ活性化支援事業費（5,640千円）

①地域交流事業（委託料：100千円上限　①②併用の場合は総額上限200千円）

地域の歴史やまちづくり、文化伝承などをテーマに実施

②子ども交流事業（委託料：150千円上限）

文科省「放課後子ども教室」事業として実施（国補助１／３）

地域の人材を活用した様々な体験活動を通した、放課後及び休日の子どもの居場所づくり

	H27	H28	H29	H30	R1
①地域交流事業数	54	54	53	53	53
②子ども交流事業数	6	7	(1)7	(2)8	(2)7
委託料　（千円）	5,400	5,540	5,570	5,490	5,640

※（　）は大学との協働事業数

４．点検（分析）・評価

○　各地区公民館で、その地域の特色ある講座や研修活動を企画実施することから、地域の連帯感や愛着心を深め、地域のコミュニティの活性化につながったが、活動内容が固定化していることから見直しが必要である。

○　子ども交流事業については、事業数は減ったものの、昨年度に続き北陸学院大学との協働事業を実施し、事業の充実を図ることができた。

評価	B

５．今後の課題と方向性

○　今後、児童館・児童クラブと連携した事業実施を支援し、地域で子どもを育む活動を促進していくとともに、未実施館へ事業の実施を働きかけるなど、次年度以降の充実・拡大に努め、地区公民館とも連携し新たな活動テーマの開発に協力したい。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画　方向性１ すべてのライフステージにわたる多様な学習ニーズへの対応に取り組みます

１．事業名

継続	かなざわＢｏｏｋＢａｎｋ事業の実施

２．事業概要（目標、目的）

○　図書館に足を運ぶ機会の少ない潜在的利用者に対する図書サービスとして、図書館から地区公民館図書室等へリユース本を提供することにより、地区公民館図書室の利用促進と市民の読書活動を推進する。

３．実績

○　事業費：1,370千円

○　平成28年度５館の地区公民館でモデル事業として開始し、平成29年度以降は市公民館連合会と連携し新規館の募集を行っており、元年度末の実施館は20館となった。

実施公民館（平成28年度から）・城南　・田上　・馬場　・三和　・味噌蔵町
（平成29年度から）・旭日　・大浦　・伏見台・新堅町・松ヶ枝
（平成30年度から）・犀川　・小立野・医王山・東浅川・夕日寺
・米丸　・三馬　・浅野川
（令和元年度から）・扇台　・粟崎

	（初年度） 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実施公民館数	モデル館　５館	10館	18館	20館
本の提供会回数	２回	２回	２回	２回
提供した冊数	967冊	1,706冊	2,127冊	1,712冊

○　実施館を巡回訪問し、活用状況や意見の聞き取りを行うとともに、活用法のアドバイスを行った。

４．点検（分析）・評価

○　新規館は２館に止まったものの、実施公民館からは、来館者が気軽に読書できる環境をつくることができた等、概ね高評価を得ることができた。

○　実施公民館では、貸出やイベントへの活用等実情に応じた利用があり、地域の読書活動の推進につなげることができた。

評価	B

５．今後の課題と方向性

○　事業開始から５年を経過することから、地域のニーズを再調査し、新たなモデル事業を含め、地域における読書環境の充実を図る。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画　方向性１ すべてのライフステージにわたる多様な学習ニーズへの対応に取り組みます

１．事業名

継続	読書普及活動の推進

２．事業概要（目標、目的）

○　講座やイベントなど多様な事業を展開し、図書館の魅力を発信することで、市民が図書館に来館するきっかけを作り、読書活動を推進するとともに、参加者相互の交流の場を提供し、市民の生涯学習を相乗的に推進する。

３．実績

○　各館の特色ある資料や建物・立地環境等の特徴を活かした主催事業を実施した。

各図書館で実施した事業（事業費：9,412千円）

館　名	特　徴	事業名	イベント回数	参加人数
玉川図書館	郷土資料を収集	金沢ふるさと偉人館等との連携事業　等	453回	4,882人
泉野図書館	国連寄託図書館の設置	「SDGs学生ﾌｫﾄｺﾝﾃｽﾄ2018　入賞　作品展」展示　等	192回	6,833人
金沢海みらい図書館	西部地域関連事業	金石地区魅力再発見講座　等	186回	14,770人
全館共通		「古典の日」推進事業	5回	283人
合　　計			836回	26,768人

４．点検（分析）・評価

○　各図書館の特色を明確に打ち出した事業を実施することで、全体として多彩な事業を展開することができ、幅広い年代で図書館へ来館する動機づけとなり、読書推進につなぐことができた。

○　金沢ふるさと偉人館等の文化施設との連携事業や、地域に根差したテーマの事業が好評を得るなど、多方面にわたる生涯学習の機会を提供することができた。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　今後も、各図書館の特徴を活かした事業や他の文化施設等と連携し読書活動を継続して展開することにより「生涯にわたる学びを拡げる図書館」の実現をめざす。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画　方向性２ 青少年の育成のために家庭・地域教育力の向上に取り組みます

１．事業名

継続	家庭教育支援の推進

２．事業概要（目標、目的）

○　家庭の教育力向上のため、家庭教育に関する指針「家庭で子どもを育むための８つのすすめ」の周知を図り、その実践を支援するとともに、「金沢市家庭教育推進プログラム」の３つを柱とした各事業を効果的に行う。

３．実績

○　学習機会の効果的な提供（事業費：8,470千円）

家庭教育指針の浸透と実践を図るため「家庭教育『８つのすすめ』実践セミナー」と題し、小学校父親会による実践事例発表や有識者による講演を行った。

（参加者：保護者、教職員、一般　約120人）

○　家庭教育に関する情報提供の充実（事業費：4,010千円）

新　家庭教育指針の実践を進めるため、家庭版に加え、新たに企業版の「家庭で取り組む８つのすすめ」の実践例も募集した。

（応募件数：家庭版127件　，企業版８件）

○　地域、家庭、学校との連携による支援（事業費：11,400千円）

41校区（小学校34校区、中学校7校区）において、地域と学校が活動方針や目標を共有しながら連携・協働して子供を育む地域学校協働活動を実施した。

４．点検（分析）・評価

○　「家庭教育『８つのすすめ』実践セミナー」の開催及び「家庭で取り組む８つのすすめ」の実践例の募集を通して、保護者等に対する指針の認知度上昇につながった。

○　地域学校協働活動の実施校区が31校区から41校区に拡大するとともに、「かなざわ地域学校協働連絡会」の開催を通して、地域学校協働活動実施団体及び活動の核となる地域コーディネーターのネットワークの拡充が図られた。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　地域学校協働活動については、継続して学校と地域の連携に取り組むとともに、団体間・コーディネーター間のネットワークをより充実させ、「地域と学校　げんきフェスタ」を通して更なる活動の周知と取り組み実施校区の拡大を図る。

○　家庭教育についての学びの機会や環境を定着させるため、家庭教育に関する指針の一層の周知と家庭教育に関する情報提供の更なる充実を図る。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画　方向性２ 青少年の育成のために家庭・地域教育力の向上に取り組みます

１．事業名

継続	金沢子ども読書推進プランの推進

２．事業概要（目標、目的）

○　読書活動を通じて、子供が心豊かに健やかに成長することを願い、全ての子供があらゆる機会と場所において自ら進んで読書活動を行うことができるよう、家庭、学校等、地域、行政、企業の各主体が自己評価を行いながら、一体的に取り組みを進める。

３．実績

○　金沢市子ども読書推進プラン2019の実践（計画期間：令和元年度～令和５年度）

金沢市子ども読書活動推進会議を開催し、関係団体における令和元年度の取り組み事項の報告及び点検・評価を行った。（３回開催　事業費：150千円）

○　玉川こども図書館休館中の児童サービスの充実

各図書館で子供の読書推進に関わる機能を分担し取り組んだ。

・玉川図書館：「児童図書コーナー」「おはなしの部屋」の開設

・泉野図書館：学校図書館支援事業の実施、招待事業受入れ

・金沢海みらい図書館：絵本との出会い支援事業の実施、招待事業受入れ

○　絵本との出会い支援事業の実施（事業費：4,683千円）

乳幼児期から絵本を介して親子の絆をはぐくむ子育てを支援するため、福祉健康センターでの３か月児健康診査時、親子１組ずつに読み聞かせを行い、希望絵本を１冊配付（令和元年度配付実績：3,263人　配付率99.2%）

４．点検（分析）・評価

○　行政、学校、地域団体等各主体が、プランに掲げた計画目標を点検・評価し次年度の取り組みに反映できている。

○　玉川こども図書館休館中においても、図書館全体で児童図書サービスの充実に取り組み、子供の読書活動推進を図ることができた。

○　乳幼児期における、絵本を通しての親子のふれあいや家庭での読み聞かせの大切さを周知することで、将来の図書館利用や読書習慣の形成につなげることができた。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　「金沢子ども読書推進プラン2019」を着実に実践し、関係団体で構成する金沢市子ども読書活動推進会議において実践状況の自己評価の報告に合わせて、連携・情報共有をを図り、課題解決に向けて取り組んでいく。

○　新型コロナウイルス感染防止対策徹底のもと子供の読書活動を支え、読書習慣が定着していくよう、工夫した取り組みを推進する。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画　方向性３ 市民参画と協働を推進するために学びの場の創出に取り組みます

１．事業名

新規	青少年の健全育成・交流拠点機能の拡充

２．事業概要（目標、目的）

○　長土塀青少年交流センターを拠点に、青少年が地域の活動に主体的に参画することで、金沢の次代を担うリーダーの育成と地域活性化をめざす。

○　また、市民団体の交流拠点として、青少年関係団体やセンター利用団体相互が交流するイベントの開催などを通じて団体相互の交流を促進する。

３．実績

○　かなざわユースプロジェクト推進事業費（事業費：952千円）

内容：新神田校下市民防災訓練、長土塀公民館の文化祭やミニ運動会への参画

参加：27人、24回

○　長土塀「絆」交流フェスティバル開催費（事業費：803千円）　※台風により中止

内容：ステージ発表、模擬店、体験コーナー、活動発表

参加団体：23団体

４．点検（分析）・評価

○　かなざわユースプロジェクトでは、参加者自らがイベント企画やセンターの広報、地域団体との協働活動に取り組み、地域社会を担う人材として着実な育成が図られ、地域活動の活性化にも貢献した。

○　長土塀「絆」交流フェスティバルは台風の影響で中止となったが、企画段階で積極的に打ち合わせや意見交換を行うことで、団体相互の交流が深まった。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　かなざわユースプロジェクトについては、協働する地域団体を募集し、青少年のアイデアを活かした協働活動を展開し、地域の活性化に取り組むとともに、青少年の自主的な企画運営をサポートしていく。

○　長土塀「絆」交流フェスティバルについては、さらに多くの団体の参加を得て、青少年の主体的な活動や他世代との交流につなげていく。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画　方向性３ 市民参画と協働を推進するために学びの場の創出に取り組みます

１．事業名

継続	ボランティアによる図書館運営・企画への参加

２．事業概要（目標、目的）

○　市民がボランティアとして活動できる場を提供し、市民と図書館の相互理解を促進し、市民との協働による図書館サービスの充実を図るとともに、若年層の協働意識を育成する。

３．実績

○　事業費　　1,304 千円

○　ボランティア活動実績

活動内容	登録者数	活動の延べ人数
配架・書架整理・本の修復	170人	3,136人
おはなし会、工作、対面朗読等	368人	933人
ライブラリー・パートナー	10人	34人
ユースライブラリーボランティア	13人	65人
合計	561人	4,168人

○　大学との連携による学生の活動

図書館	連携大学	内容
玉川図書館	北陸学院大学	おはなし会の開催
金沢海みらい図書館	金沢星稜大学	子供向けイベントの開催
	金沢大学	朗読会、姉妹都市資料の展示

４．点検（分析）・評価

○　各図書館で、多種類のボランティア活動が行われ、延べ4,168人の市民が図書館活動に能動的に関わる機会を提供することができた。

○　市民協働型運営によるサービスの充実を目指した「ライブラリー・パートナー」事業の実施により、図書館事業へ市民の参画を促進できた。

○　高校生、大学生との協働事業により、若年層の図書館利用を促すことができた。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　さらに、図書館事業への市民参画を促し、利用者の視点を取り入れた多様なサービスを創出していく。

○　高校生のユースライブラリーボランティアへの参加について高校等との連携を強化するなど、各世代の市民が継続して図書館や地域の読書活動に関わるよう工夫していく。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画　方向性４ 学習の拠点整備・情報システムの活用など、生涯学習環境の充実に取り組みます

１．事業名

完	長土塀青少年交流センターの建設

２．事業概要（目標、目的）

○　始期：平成26年度　　終期：令和元年度

○　老朽化が進む長土塀交流館を廃止し、新たに青少年の交流拠点施設を整備する。

○　青少年相互または青少年と地域住民の交流の場を提供することにより、青少年の主体的な学習活動を促進し、その健全な育成を図る。

３．実績

○　長土塀青少年交流センター整備事業（事業費：48,165千円）

工事請負費（建築工事　平成30年度からの繰越）　48,165千円

＜整備スケジュール＞

H26	整備基本計画策定
H27	建設工事基本設計
H28	建設工事実施設計、測量、地質調査　等
H29	建設工事、長土塀交流館解体工事実施設計、起工式開催　等
H30	建設工事、長土塀交流館解体工事、外構工事 長土塀公民館先行供用開始
R1	外構工事、全館供用開始

供用開始：令和元年７月７日

４．点検（分析）・評価

○　地元をはじめ関係団体や工事業者と連携を密にしながら協議・調整を行い、円滑に工事を実施・完了した。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　青少年の活動・交流の拠点として多くの団体が利用できるよう、ホームページによる青少年交流センターの情報発信や利用団体の紹介を行うなど、利用団体同士の交流を促進し、青少年活動の拡大をめざす。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画　方向性４ 学習の拠点整備・情報システムの活用など、生涯学習環の充実に取り組みます

１．事業名

継続	地区公民館の施設整備

２．事業概要（目標、目的）

○　地元からの要望に応え、地区公民館の建設及び改修を行うことで、生涯学習と地域コミュニティの中核である地区公民館の機能の充実を図る。

○　ルールに基づく地元負担がある。

（負担ルール）

建設費（既存建物改修移転含む）･･･原則　市３／４　　地元１／４

※用地費についてもルール有り

※バリアフリー化整備　市３／４、　修繕・備品購入　市２／３

３．実績

○　四十万公民館の令和２年度末の完成に向け、建設工事に着手した。

令和元年度　工事費：82,817千円（工事管理含む）　　起工式費用等：106千円

＜整備スケジュール＞

H30	実施設計、地質調査
R１	建設工事、起工式
R２	建設工事、外構工事
R３	竣工式、供用開始

○　旧野町小学校校舎を改築し、野町公民館を移転開館した。

令和元年度　工事費：14,576千円　　落成式開催費等：650千円

＜整備スケジュール＞

H30	実施設計、建設工事
R１	建設工事、落成式

○　その他の施設整備（バリアフリー化、修繕、備品購入）を57件実施した。

４．点検（分析）・評価

○　年次計画に基づき、野町公民館を移転開館するとともに、四十万公民館の建築工事に着手し、概ね計画どおりに地区公民館の建設を推進した。

○　その他の公民館においては、老朽化等に伴う修繕、備品の購入、バリアフリー化のための改修を通して、学習環境の整備を行った。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　地区公民館は生涯学習の拠点かつ地域コミュニティの核となる施設であることから、引き続き地域と連携しながら、さらなる施設整備に取り組んでいく。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画　方向性４ 学習の拠点整備・情報システムの活用など、生涯学習環境の充実に取り組みます

１．事業名

継続	キゴ山宇宙教育の推進

２．事業概要（目標、目的）

○　金沢市宇宙教育推進計画に基づき、「人材の育成」と「環境づくり」を二つの柱とした宇宙教育を推進する。創造性豊かな子供の育成及び市民の生涯学習の振興を図るため、国立天文台やＪＡＸＡとの協定に基づく宇宙教育を着実に行い、小学生からシニア世代まで幅広い世代を対象とした宇宙教育プログラムを充実させる。

３．実績

○　宇宙教育推進事業費（事業費：2,932千円）

・H29年度更新したプラネタリウム投映機器による投映で観覧者数が増加
観覧者数：H29　10,386人　H30　18,684人　R元　18,476人（R元は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、プラネタリウムはR2年2月22日から休止）

新　・金沢こども衛星アイデアコンテスト・宇宙絵画作品コンテストの開催
応募者数：735人　審査員：ＪＡＸＡ宇宙科学研究所ほか著名な専門家５名

・キゴ山ふれあい研修センターと国立天文台との連携事業
望遠鏡模型展　すばる望遠鏡、ＴＭＴの模型やパネルによる、世界最先端の望遠鏡の展示　来場者：約4,500人
金沢宇宙塾　「火星に関する講義」　ＲＩＳＥ月惑星探査検討室 並木教授
「最先端の望遠鏡」　ＴＭＴ推進室　青木准教授

４．点検（分析）・評価

○　最新機器のプラネタリウム投映機で多くの市民が観覧することにより、宇宙への興味関心を高揚することができた。

○　金沢こども衛星アイデアコンテスト・宇宙絵画作品コンテストの開催により、子供たちの宇宙への関心を引き出した。

○　国立天文台より講師を招いて講座や講演会を行うことにより、宇宙への関心を高める教育環境を提供することができた。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　国立天文台やＪＡＸＡとの連携を強化し、専門的見地からのサポートを得ることで、宇宙教育のレベルアップを図る。

○　宇宙分野で貢献する人材の育成や、市民が宇宙に興味を持てる環境づくりを目指し、新たな宇宙教育推進計画を策定する。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画　方向性４ 学習の拠点整備・情報システムの活用など、生涯学習環境の充実に取り組みます

１．事業名

継続	キゴ山里山教育の推進

２．事業概要（目標、目的）

○　始期：平成26年度

○　キゴ山の豊かな森を教育資源とした「里山教育」を推進するため、自然体験活動や自然観察、森の恵みを活用する体験活動等のプログラムを実施し、キゴ山を里山教育及び里山交流の拠点とする。

３．実績

○　キゴ山ふれあい研修センター主催事業

	H30		R1	
親子里山体験塾	7回	135人	10回	171人
市民里山教室	5回	66人	3回	43人
子ども自然体験塾	2回	61人	2回	58人
親子自然体験塾	3回	132人	3回	116人
キゴ山冒険王	1回	36人	1回	36人
ぷらっとキゴ山	7回	300人	6回	252人
自然観察研修会	1回	13人	廃止	
新 キゴ山感謝祭			1回	107人
合計	26回	743人	26回	783人

○　「キゴ山ブックレットNo．３　火のちから」を作成した（発行部数：6,000部）

４．点検（分析）・評価

○キゴ山感謝祭など新たな取り組みにより、主催事業の参加者が前年度よりも増加した。

（参加者合計743人　→　783人）

○主催事業の内容の充実を図ったことで、参加者アンケートでは、自然体験や野外活動に関する満足度が高かった。（最も満足度が高い「とても楽しかった」が93%）

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　キゴ山の自然を活用した里山教育・里山交流の質を高めるため、既存プログラムの内容の見直しや新規プログラムの開発を目指す。

○　キゴ山冒険王などの野外活動プログラムに、教員志望の学生や、長土塀青少年交流センターで活動する学生の協力を得て、里山の魅力を伝える人材育成を目指す。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画　方向性２ 青少年の育成のために家庭・地域教育力の向上に取り組みます

１．事業名

継続	石川中央都市圏公共図書館との連携

２．事業概要（目標、目的）

○　石川中央都市圏ビジョンに基づき、石川中央都市圏を構成する金沢市、白山市、かほく市、野々市市、津幡町及び内灘町に設置する公共図書館が教育及び生涯学習推進のための連携を強化するとともに、相互利用を促進することを目的とする。

３．実績

○　石川中央都市圏公共図書館連携事業（事業費：50千円）

・石川中央都市圏公共図書館連携会議の開催

石川中央都市圏公共図書館連携会議を３回開催し、相互利用の拡充及び利用者サービス向上に向けた取組を検討した。

・「危機管理研修会」の開催（実務研修）

東日本大震災の被災地である宮城県名取市から講師を招き、４市２町の担当職員が「災害と図書館」というテーマで研修を受講した。研修終了後、意見交換を行い、圏域で災害が発生した場合の具体的な行動や情報共有方法について討議した。

○　圏内図書館との相互貸借

・本市から他市町へ貸出　415冊、他市町から本市へ借受　86冊

４．点検（分析）・評価

○　連携会議では、圏域内公共図書館の館長及び担当者が直接顔を合わせ、相互利用の拡大や図書館が抱える共通した課題の解決に向け、活発な意見交換が行われた。

○　災害を経験した図書館員を講師に迎えて「危機管理研修」を実施したことにより、現場職員の具体的な心構えや対処方法について理解を深めることができた。

○　圏内図書館の相互貸借を実施し、利用者に資料を効率的に届けることができた。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　圏域内の公共図書館のうち、相互利用協定がない白山市とかほく市・津幡町・内灘町間の協定締結を実現させ、全圏域でのサービスの充実をめざす。

○　今後も、圏域内の共通課題に対するの解決策を協議し、地域住民の利便性とサービスの向上に取り組む。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画　方向性４ 学習の拠点整備・情報システムの活用など、生涯学習環境の充実に取り組みます

１．事業名

継続	玉川こども図書館の再整備

２．事業概要（目標、目的）

○　中央地区における教育施設の再整備に伴い、玉川こども図書館敷地への中央小学校移転に併せ、玉川こども図書館を改築する。

３．実績

○　中央小学校を玉川こども図書館の敷地に移転整備するとともに、玉川こども図書館及び公文書館の一体整備に向けた実施設計及び旧こども図書館解体工事等を実施した。

（事業費　182,442千円）

○　金沢市図書館協議会、金沢市子ども読書活動推進会議及び市内障害者団体から意見を聴取し、実施設計を完成させた。

４．点検（分析）・評価

○　実施設計において、親子で読書を楽しむことができる空間を確保するとともに、読書関連イベントに活用できるホールや木の広場を整備するなど、図書館関係者等の意見や提案を踏まえ、子供の読書活動を推進する空間の創出を行った。

○　旧こども図書館の解体工事にあたり、地元関係の意向を反映した調整ができた。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　子供の読書推進の拠点として、ソフト面からの機能の充実を検討し、魅力ある図書館づくりに努めていく。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画　方向性４ 学習の拠点整備・情報システムの活用など、生涯学習環境の充実に取り組みます

１．事業名

改	図書館機能の充実

２．事業概要（目標、目的）

○　社会の高度情報化、市民ニーズの多様化に合せ、あらゆる分野の資料を系統的広範囲に収集するとともに、資料や情報を有効活用して市民の課題解決を支援するため、図書館機能の充実を図る。

３．実績

○　金沢市図書館蔵書冊数

平成29年度	平成30年度	令和元年度
1,559,684冊	1,583,772冊	1,621,382冊

○　デジタル化資料、データベースの閲覧

各図書館に、国立国会図書館デジタル送信サービス、官報情報検索、法情報総合データベース、全国紙記事等のデータベースのデジタル資料閲覧用パソコンを整備し、閲覧サービスを実施

○　レファレンス事例の整備と公開　（年間75件　累計788件）

図書館資料を使った調査相談の記録を整理してホームページ等で公開

４．点検（分析）・評価

○　年間約5万6千冊の資料を受入れ整理し、市民１人あたり3.5冊の蔵書となり、市民の読書環境の基盤づくりを推進できた。（令和元年度末　中核市中８位）

○　普及が進んでいるＤＶＤ等のデジタル化資料や、データベースを閲覧するための専用スペースを整備することで、市民が調べ物や研究をするための手段の多様化に対応できている。

○　レファレンス事例を整理し蓄積することにより、調査相談の効率化が図られた。特に郷土関連の事例を公開することで、市民の郷土への理解・関心を高めるきっかけとなった。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　各図書館の収蔵能力は限られていることから、今後さらに保存資料の精査が求められている。

○　各図書館の特色を活かし、市民に快適な読書環境を提供するとともに、「地域の課題解決を支援する図書館」の実現をめざして今後も資料の充実を図り、資料を活用する講座の開催や職員のレファレンス技術の向上に取り組む必要がある。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画　方向性５ 金沢らしい個性ある学習文化都市づくりに取り組みます

１．事業名

継続	ふるさと教育の推進

２．事業概要（目標、目的）

○　子供たちが歴史を学び、郷土金沢の知識を深めることで、歴史・文化を守りながら、新しい学問や文学、技術などが共存する「すみよい文化都市金沢」への愛着や誇りを深め、郷土の魅力を自ら発信できる人材の育成をめざす。

３．実績

○　(新)　こども金沢市史改訂（事業費：9,135千円）

発刊部数　5,500部（販売用　2,000部、市立小中学校・図書館等配付用　3,500部）

○　ジュニアかなざわ検定（事業費：3,439千円）

実施日：令和元年８月21日（水）

受検者：小学４年生～中学３年生及び保護者

	29年度	30年度	元年度
受検者数	6,750	6,420	5,949

○　金沢ふるさと体験学習（事業費：856千円）

実施回数：学校５回、一般２回、子ども会４回　計11回　人数：小中学生386人

内容：茶道や金箔貼りなどの伝統文化体験

４．点検（分析）・評価

○　こども金沢市史の改訂では、北陸新幹線の開業やスポーツ文化等最新の金沢の市政・情勢を内容に反映した。

○　ジュニアかなざわ検定では、受検者数は減少したものの団体受検校が１校増加した。問題用紙と解答用紙を分離し、受検した児童・生徒が問題を持ち帰り、直ぐに振返り学習を行えるようにするとともに、採点作業の効率化に努めた。

○　金沢ふるさと体験学習では、伝統文化体験の内容や見学施設を見直し、子供たちにより良い体験学習の場を提供することで、ふるさと教育の推進に寄与した。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　ジュニアかなざわ検定については、団体受検校数の拡大を図るとともに、検定の教材である「こども金沢市史」を活用して、ミニジュニアかなざわ検定を実施するなど、検定の魅力向上に努める。

○　金沢ふるさと体験学習では、今後も広報の充実と魅力あるプログラムを提供する。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画　方向性５ 金沢らしい個性ある学習文化都市づくりに取り組みます

１．事業名

改	地域を学ぶ事業の実施

２．事業概要（目標、目的）

○　金沢市図書館各館の特色ある資料や建物の魅力を活かした主催事業等を実施することにより、市民の図書館への興味を喚起し地域理解を深める。

３．実績

○　玉川図書館建築文化発信事業（事業費：1,118千円）

玉川図書館の建物の魅力を発信するため、専用ホームページ（５か国語）とリーフレットを作成した。

○　泉野図書館「奥の細道サミットin金沢」関連事業（事業費：165千円）

展示　　松尾芭蕉肖像、おくの細道句碑写真、金沢市内の句碑写真等

講演会　「金沢に来た松尾芭蕉と加賀蕉門」参加人数：136人

○　金沢海みらい図書館「北前船再発見プロジェクト寄港地編」開催（事業費：150千円）

展示　　県内寄港地の紹介(加賀市橋立、小松市安宅、輪島市黒島、志賀町福浦)

北前船関連ワークショップの開催　来場者数1,068人

４．点検（分析）・評価

○　玉川図書館の来館者に、効率的かつ専門的内容を盛り込んで建物案内をすることができた。海外の方にも利用され、リーフレット配布数は５種で1,000枚を超えた。

○　全国大会である「奥の細道サミットin金沢」の開催にあわせ、県内外の関係機関や史料所蔵者の協力による貴重な史料の展示に対し、長年の奥の細道ファンだけでなく、新たなファンからも好評価をえることができた。

○　県内の日本遺産認定寄港地を調査したことで、各地の取り組みなどをよりリアルなものとして展示に生かすことができ、日本遺産認定気運の盛り上げにつながった。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　地域を知る企画に対する図書館利用者のニーズは高いことから、利用者アンケート等によりニーズを把握するなど、より深い興味を引き出す企画づくりをめざす。

計画・方向性	文化財の保護 文化財の保存・整備

１．事業名

継続	文化財指定の推進

２．事業概要（目標、目的）

○　加越国境城跡群及び道の詳細調査（令和元年度～令和６年度）

平成27年に国史跡として指定された「加越国境城跡群及び道（切山城跡、松根城跡、小原越）」について、その南側に同様の構造で分布する高峠城跡、荒山城跡、二俣越の詳細調査を実施し、国史跡への追加指定を目指す。

○　市内に残る未指定の文化財について詳細調査を実施し、歴史的・文化的価値を明らかにし、文化財として指定する。

３．実績

○　加越国境城跡群及び道詳細調査事業費（事業費：8,354千円）

国の財源を活用し、高峠城跡及び荒山城跡の測量調査を実施した。あわせて、専門的見地からの指導及び助言を得ることで円滑な調査の遂行を図り、その文化財的な価値を明らかにすることを目的とし、新たに加越国境城跡群及び道調査指導委員会を設置し、開催している。

○　保存建造物保存対策費（事業費：152千円）

金沢市景観審議会保存建物部会を開催し、金沢市指定保存対象物として２件を指定

「西家住宅」「飯田家住宅」

○　金沢市指定文化財を２件指定

「奥村家（宗家）上屋敷跡土塀」

「銅造菩薩立像」

＜文化財の指定件数推移＞　（R元.3.31現在）

指定区分	H30年度末累計件数	R元年度指定件数	合　計
国	76	0	76
県	140	0	140
市	225	＋2	227
計	441	＋2	443

４．点検（分析）・評価

○　平成27年に国史跡指定された「加越国境城跡群及び道」について、保存活用計画に基づいた整備を順次実施している。また、令和元年度より追加指定を目指し、詳細調査に着手したほか、調査指導委員会を設置開催し、文化財的価値を明らかにするための調査を着実に進めている。

また、本市の文化財は２件増え、443件となった。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　今後も新たな文化財指定を目指し、引き続き国、石川県、及び近隣市町と連携し、また有識者を交えた詳細調査を進め、文化財所有者及び関係者との協議を行いながら、文化財指定に向けた手続きを推進し、金沢の歴史遺産を後世に継承する。

計画・方向性	文化財の保護 文化財の保存・整備

１．事業名

継続	文化財の保存・整備

２．事業概要（目標、目的）

○　前田家墓所及び辰巳用水保存整備（平成21年度～令和７年度）

国史跡「加賀藩主前田家墓所」及び「辰巳用水」の保存整備について、保存整備計画に基づく整備等を実施し、後世に継承していく。

○　文化財保存に対する助成（昭和58年度～）

国・県・市指定文化財や指定保存対象物等を良好な状態で保存・活用していくため、修理等に対して助成を行い、後世に継承していく。

３．実績

○　加賀藩主前田家墓所史跡整備事業費（事業費：14,617千円）

国の財源を活用し、参道整備、石造物保存修理等を実施した。

○　辰巳用水保存整備事業費（事業費：17,352千円）

国の財源を活用し、上流部開水路保全整備、隧道内の３Ｄレーザー測量等を実施した。

○　指定文化財保存助成費（事業費：32,995千円）

指定文化財や指定保存対象物の修理等に対して助成し、文化財の保存を行った。

４．点検（分析）・評価

○　前田家墓所について、参道整備及び石造物保存修理等の実施により、史跡へのアクセス環境を向上させ、史跡を良好な状態で継承可能とした。

○　辰巳用水の上流部開水路保全整備工事により、公開時の安全性向上を図ることができた。また、隧道内の３Ｄレーザー測量により、加賀藩の土木技術の高さを示す貴重な文化遺産の保存整備ができた。

○　指定文化財43件に対して助成を行い、文化財の適切な保存を図った。

＜文化財等に対する助成件数＞

事業区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
国	1	1	0	1
県	4	5	6	2
市	39	45	41	40
計	44	51	47	43

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　多くの人に国史跡の価値を認識してもらうことが課題であり、そのためにも保存計画に沿った適切な保存整備を進めるとともに、活用を図っていく必要がある。

○　指定文化財や指定保存対象物等の保存修理に対する所有者への助成を適正に実施することにより、価値ある文化財を後世に継承していく。また、近年、火災等により建造物が滅失することも散見するため、引き続き防災面での支援・啓発を進める。

計画・方向性	文化財の保護 文化財の保存・整備

1．事業名

継続	伝統的建造物群保存地区の保存・整備の促進

2．事業概要（目標、目的）

○　伝統的建造物群保存地区への支援（始期：平成13年度）

伝統的建造物群保存地区（４地区）における歴史的まちなみを保存していくため、同地区の伝統的建造物の修理修景工事や環境整備の実施、及び防災計画に基づく防災施設の整備を実施している。

・東山ひがし重伝建地区　1.8ha　（平成13年11月14日選定）
・主計町重伝建地区　0.6ha　（平成20年 6月 9日選定）
・卯辰山麓重伝建地区　22.1ha　（平成23年11月29日選定）
・寺町台重伝建地区　22.0ha　（平成24年12月28日選定）

3．実績

○　伝統的建造物群保存地区保存対策事業費補助（事業費：144,280千円）

・国庫補助等を活用して、修理修景工事等に対する助成を実施した。
・令和元年度建造物の修理修景件数：29件

○　伝統的建造物群保存対策費（事業費：17,139千円）

・寺町台地区において、防火水槽の設置工事(各１箇所)を実施した。

4．点検（分析）・評価

○　伝統的建造物群保存地区における修理・修景の実績（累計：建造物380件、環境物件19件）を着実に積み上げるとともに、主計町防災強化計画を策定や、寺町台地区において防火水槽を設置するなど、防災計画に定める対策を予定通り進めることができた。

評価	A

5．今後の課題と方向性

○　今後とも地区住民と連携を図りながら、伝統的建造物等の適切な時期の修理修景を促すとともに、工事に対する助成を行い、歴史的まちなみの保存に努める。

また、各地区の防災性の向上を図るため、既存防火設備（消火器、火災報知器等）の更新を適切に行い初期消火対策に備えるとともに、防火水槽をはじめとした施設整備を推進する。

計画・方向性	文化財の保護 文化財の保存・整備

１．事業名

継続	文化財の魅力発信

２．事業概要（目標、目的）

○　歴史遺産の探訪（平成20年度～）

金沢に残る多くの歴史遺産について、市民にその魅力を周知することを目的として、さまざまな広報・啓発活動を展開する。

○　歴史ふれあい講座等の開催（平成12年度～）、企画展の実施（平成27年度～）

市民に金沢の遺跡や史跡についての理解を深めてもらうことを目的に、出土した土器等を用いた古代体験講座等を開催するほか、魅力ある企画展を実施する。

○　文化財保存活用地域計画の作成（令和元年度～令和３年度）

域内の文化財等の総合的な保存・活用にかかる「地域計画」を作成する。

３．実績

○　金沢歴史遺産探訪月間開催事業（事業費：557千円）

令和元年５月に本市が追加認定された日本遺産「北前船寄港地・船主集落」をテーマとしたイベントを多く開催する等19事業を実施した。（参加者数2,681人）

○　金沢の歴史遺産総合活用・発信事業費（事業費：6,158千円）

国の財源を活用し、金沢縄文ワールド内の体験コーナーで勾玉づくり等の古代体験講座を実施したほか、郷土に関する多様な企画展を実施した。（入館者数3,803人）

また、小学校への出前講座を実施した。（19校　1,456人）

○　文化財保存活用地域計画策定費（事業費：4,101千円）

国の財源を活用し、文化財所有者、地域、商工会等で構成される文化財保存活用地域計画協議会を新たに設置開催する等、地域計画の作成に着手した。

４．点検（分析）・評価

○　歴史遺産探訪月間の継続的な開催により、市民の文化財愛護精神を醸成することができたため、日本遺産に追加認定された金石地区で文化財ボランティア団体が発足した。

○　小学校への出前講座、縄文体験コーナーでの古代体験ともに参加者から好評を得ており、特に児童の文化財への関心を高める効果があった。

○　地域計画協議会を新たに設置開催し、様々な視点からの意見を取り入れ、市総体での文化財継承に向けた実効的な計画作成を進めている。

評価	A

５．今後の課題と方向性

○　歴史遺産探訪月間は12年目となり、市民の認知度が向上していることから、引き続き市民協働を推進しながら魅力的なイベントの企画に努め、文化財愛護精神の醸成を図る。

○　令和３年度の地域計画策定に向け、協議会を継続開催するほか、市民アンケートやパブリックコメントの実施による意見集約により、実効性の高い計画作成を進める。

用語等説明

頁	用　　語	説　　明
P. 14	金沢型学校教育モデル	金沢市学校教育振興基本計画の基本理念や、めざすべき金沢の子ども像実現に向けて、取り組むべき施策の考え方を重点化・焦点化し、知・徳・体の調和のとれた児童生徒の育成や、金沢への愛着と誇りを持てる教育を推進するために平成27年７月に構築したモデル。 「金沢型学習プログラム」「金沢型学習スタイル」「金沢型小中一貫教育」の３つの要素で構成され、平成28年度から実践している。
	新学習指導要領	全国のどの地域で教育を受けても、一定の水準の教育を受けられるようにするため、文部科学省で定めた、各学校で教育課程（カリキュラム）を編成する際の基準。これまで、ほぼ10年ごとに改訂が行われており、平成29年３月に公示された。小学校では令和２年度から、中学校では令和３年度から新要領の全面実施が予定されている。
P. 16	別室登校児童生徒	在籍する学級には登校せず、保健室や相談室等に登校する児童生徒のこと。
P. 17	オリンピック・パラリンピック教育	東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、国が推進している、オリンピック・パラリンピックを始めとしたスポーツの価値や効果の再認識を通じ、国際的な視野を持って世界の平和に向けて貢献できる人材を育成するための教育。
	ユネスコスクール	ユネスコ憲章に示された理念を学校現場で実践するため、国際理解教育の実験的な試みを比較研究し、その調整をはかる共同体として発足した。世界中の学校がこのネットワークに参加しており、加盟が承認された学校をユネスコスクールと呼んでいる。グローバルなネットワークを活用し、世界中の学校と交流し、生徒間・教師間で情報や体験を分かち合い 、地球規模の諸問題に若者が対処できるような新しい教育内容や手法の開発、発展をめざしている。 （金沢市立小中学校は全校加盟済）
P. 20	金沢型学習スタイル	全小中学校の基本となる学習方法や指導方法を明確にすることにより、児童生徒に必要な資質・能力を育成することを目的とする。 具体的には、全小中学校において基本となる学習スタイルを確立するため、課題を発見し、その解決に向けて主体的・共働的に学習するアクティブ・ラーニングの視点などを取り入れた「自分でみんなで考える金沢型学習スタイル」を策定した。
	主体的・対話的で深い学び	新学習指導要領に示された、これからの時代に求められる資質･能力を身につけ、生涯にわたって能動的に学び続けることができるように育成するための授業改善に必要であるとして、文部科学省が挙げている視点。

用語等説明

P.21	プログラミング教育	令和２年度より全面実施となる新学習指導要領において示された、小学校の児童がプログラミングを体験しながら、コンピュータに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考力を身に付けるための学習活動。
	ＧＩＧＡスクール構想	令和時代のスタンダードとして、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、子供たち一人ひとりに公正に個別最適化され、資質・能力を一層確実に育成できる教育ＩＣＴ環境の実現に向けた国の施策。
P.22	全国学力・学習状況調査	文部科学省が、全国的に子供たちの学力状況を把握するため、小学６年生及び中学３年生を対象に平成19年度から実施している学力調査。
P.25	金沢市健康教育推進プラン	金沢子ども条例の理念や「金沢子どもを育む行動計画」を健康づくりの視点から具現化するため、小・中学生の心と体の健康づくりに特化して策定された総合的プラン。学校、家庭（地域）、行政が連携・協働し、子どもの健康づくりのための環境の整備や相互の連携の確保に努め、自らの健康課題を発見し、解決できる能力や資質を身に付けた子どもの育成をめざす。 金沢市健康教育推進プラン2019：平成31年４月～令和６年３月
P.27	金沢ふるさと学習	金沢のもつ伝統や文化、自然、歴史、食などの多様な素材や人材を活用し、金沢について学び、考え、かかわり、広めることを通して、金沢のまちに愛着と誇りを持ち、まちづくりの担い手を育むことをめざす学習。
P.29	特別支援教育	障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うもの。また、これまでの特殊教育の対象の障害だけでなく、知的な遅れのない発達障害も含めて、特別な支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する全ての学校において実施される。さらに、障害のある幼児児童生徒への教育にとどまらず、障害の有無やその他の個々の違いを認識しつつ様々な人々が生き生きと活躍できる共生社会の形成の基礎となるものであり、我が国の現在及び将来の社会にとって重要な意味を持っている。 ※特別支援教育の推進について（文部科学省通知より）
	金沢市特別教育指針	特別な支援を必要とする児童生徒が、自己の能力を最大限発揮し、自らの選択に基づき自立した生活を送り、主体的に社会に参加できるよう、一人ひとりの教育的ニーズに応じた、多様できめ細やかな学校教育を行っていくことを理念とし、その基本的な方針を定めたもの。
	特別支援教育支援員	特別支援教育における児童生徒の学習等を補助する、会計年度任用職員。

用語等説明

P.31	適応指導教室	不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充のため、児童生徒及びその保護者の相談・適応指導を継続的に行い、社会的自立を支援する機関。
	そだち Personal	個別対応 個別に１対１で話したり、学習や創作、運動をしたりしながら、小グループ活動に参加し、社会的自立の支援を行う。
	そだち Friendship	小集団対応 個々の状態に応じ、学習活動や体験活動を通して集団への適応性を高め、社会的自立への支援を行う。
P.45	活動団体	長土塀青少年交流センターの設置の目的に適合する活動を行う、おおむね５人以上の団体で、構成員の過半数が市内に居住し、勤務し、又は在学する６歳から30歳までの青少年または市内を主たる活動の場とする青少年団体。
	一般団体	活動団体以外の団体
P.47	宇宙教育	宇宙に関する科学的知見、宇宙の開発及び利用を支える科学技術等に係る体験的な学習等を通じて、宇宙及び科学について関心を深めるとともに、探求する意欲を喚起し、青少年の夢及び希望を育むことを目的として行われる教育。
P.48	里山教育	里山における生物の多様性、人々の農林漁業による営み、文化等について、体験的な学習等により理解を深め、自然を大切にする心を育むことを目的として行われる教育。

	小学校	金沢市立小学校
	中学校	金沢市立中学校
	小学生	金沢市立小学校の児童
	中学生	金沢市立中学校の生徒
	市内の小学校	金沢市内にある小学校
	市内の中学校	金沢市内にある中学校
	市内の小学生	金沢市内にある小学校の児童
	市内の中学生	金沢市内にある中学校の生徒